
妹背牛町人口ビジョン

令和8年3月
妹背牛町

目 次

第1章 人口ビジョン策定の目的・背景.....	3
1. 日本の人口の現状と人口ビジョン策定の目的.....	3
2. 北海道の人口の現状.....	4
3. 妹背牛町人口ビジョンの位置づけ.....	5
4. 妹背牛町人口ビジョンの計画期間.....	5
第2章 人口の現状分析.....	6
1. 総人口の推移.....	6
(1) 総人口と世帯数.....	6
(2) 全国・北海道との比較.....	7
2. 妹背牛町の人口構造.....	8
(1) 年齢3区分別人口の推移.....	8
(2) 5歳階級別人口の推移.....	9
3. 人口動態.....	11
(1) 自然動態（出生・死亡）の推移.....	11
(2) 社会動態（転入・転出）の推移.....	11
(3) 人口動態と自然増減・社会増減の影響度.....	12
(4) 5歳階級別人口移動の推移.....	13
(5) 転入者・転出者の住所地.....	15
4. 結婚と出産.....	16
(1) 年齢階級別未婚率.....	16
(2) 未婚率の全国・北海道との比較.....	17
(3) 初婚年齢の推移.....	19
(4) 合計特殊出生率の推移.....	20
5. 産業と就労.....	21
(1) 産業別就業者数の推移.....	21
(2) 産業別の就業者数と特化係数.....	22
(3) 産業別年齢階級別人口割合.....	23
(4) 女性の年齢階級別就労率.....	24
第3章 将来人口推計.....	25
1. 人口推計.....	25
(1) 社人研準拠推計.....	25
(2) 妹背牛町独自仮定による推計.....	27
2. 推計結果の分析.....	29

(1) 総人口の比較.....	29
(2) 人口増減率の比較.....	31
(3) 人口減少段階の分析.....	32
(4) シミュレーション分析.....	33
(5) 人口動態への影響度.....	36
3. 地域に与える影響の分析.....	37
(1) 農業就業者数、農家数への影響.....	37
(2) 主要業種の就業者数への影響.....	37
(3) 就学前児童、小学生及び中学生の人数への影響.....	38
(4) 高齢者数への影響.....	38
(5) 要支援・要介護認定者数への影響.....	39
第4章 妹背牛町の将来展望.....	40
1. 目指すべき将来の方向.....	40
(1) 将来に向けての基本方針.....	40
2. 人口の将来展望.....	41
(1) 目標人口推計の条件.....	41
(2) 目標人口.....	42
(3) 年齢3区分別の将来展望.....	43

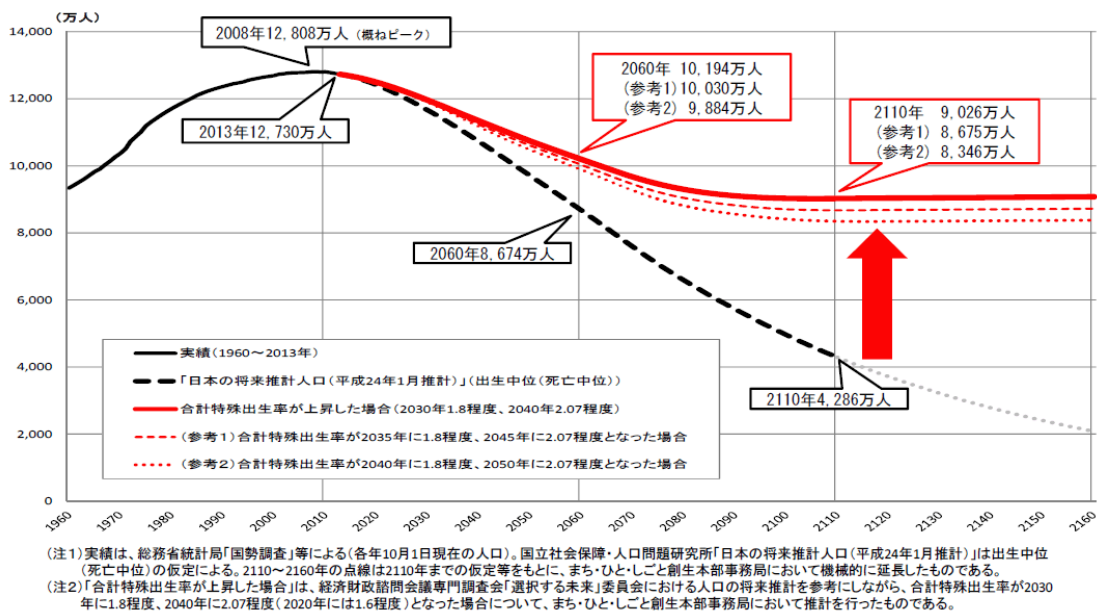
第1章 人口ビジョン策定の目的・背景

1. 日本の人口の現状と人口ビジョン策定の目的

平成20（2008）年に始まった日本の人口減少は、今後若年人口の減少と老年人口の増加を伴いながら加速的に進行し、2040年代には毎年100万人程度の減少スピードになると推計されています。

特に、生産年齢人口の減少による経済規模の縮小、高齢者の増加による社会保障費の増加など、人口減少は経済社会にも大きな影響を及ぼすこととなります。

■我が国の人口の推移と長期的な見通し



資料：まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）より〔内閣府〕

この現状を打破すべく、政府は平成26（2014）年12月に、国と地方が総力を挙げて地方創生・人口減少克服に取り組む上での指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び、地方創生のための施策の基本的方向や具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し、本町においてもこれを受け、人口の現状を分析するとともに、2060年度までの中長期的な展望を示した「妹背牛町人口ビジョン」と「妹背牛町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27年度に策定しました。

本町の人口に関して、減少傾向に変わりがないものの、最新の国勢調査と相違が生じてきており、より現実に即した値に見直す必要が生じたことから「妹背牛町人口ビジョン」の見直しを行うこととしました。

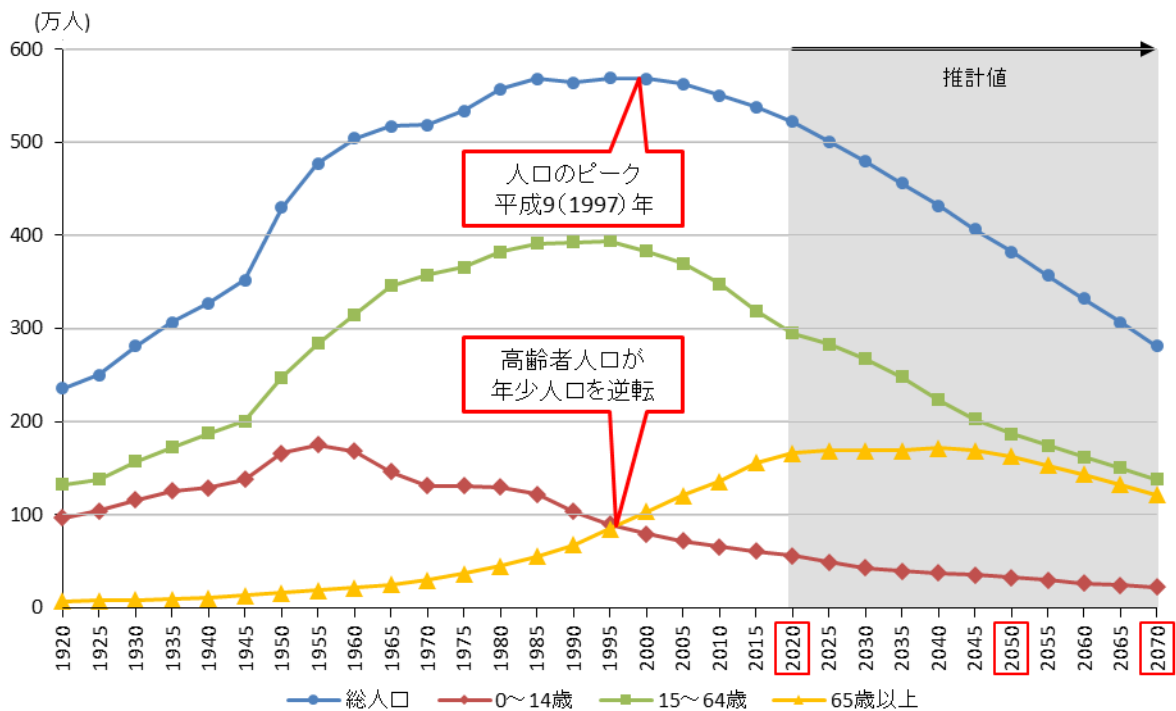
2. 北海道の人口の現状

北海道の人口は、平成9（1997）年の約570万人をピークに減少傾向が続いており、令和2（2020）年の国勢調査人口は約523万人まで減少しています。

さらに現状の人口動態が今後も続いた場合、国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所の調査を基に推計すると令和72（2070）年には人口約240万人まで人口減少することが予測されます。

年齢3区別の人口でみると、1990年代まで生産年齢人口（15～64歳）の増加が続いていましたが、1990年代後半から減少に転じています。年少人口（15歳未満）は1950年後半から減少を続けており、1990年代後半には増加を続ける高齢者人口（65歳以上）が年少人口を逆転し、少子高齢化が進展しています。

■北海道の人口の推移と将来推計



資料：北海道人口ビジョンより作図

2020年まで 国勢調査

2025～2070年 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づき

北海道総合政策部人口減少問題対策室で推計

3. 妹背牛町人口ビジョンの位置づけ

妹背牛町人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本町における人口の現状分析を行い、人口に関する町民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

妹背牛町が、人口減少対策として地域や地元企業、各種団体と連携して取り組む施策や政策目標を定める「妹背牛町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたり、本町固有のさまざまな課題への解決に向けた基礎資料となるよう策定するものです。

4. 妹背牛町人口ビジョンの計画期間

本町の最上位計画である第9次妹背牛町総合振興計画は、将来像を「小さなまちから、広がるつながり、暮らしやすいまち もせうし」として令和11年度までの計画として策定しています。しかし、人口減少という課題解決を図るためには長期的な視点が必要である点から、平成27年度に策定した「妹背牛町人口ビジョン」では、国の長期ビジョンと同じ令和42年（2060年）までを計画期間としていました。

「妹背牛町人口ビジョン」の見直しにあたり、長期的な視点が必要なことに変わりはないことから、令和52年（2070年）までを計画期間とします。

第2章 人口の現状分析

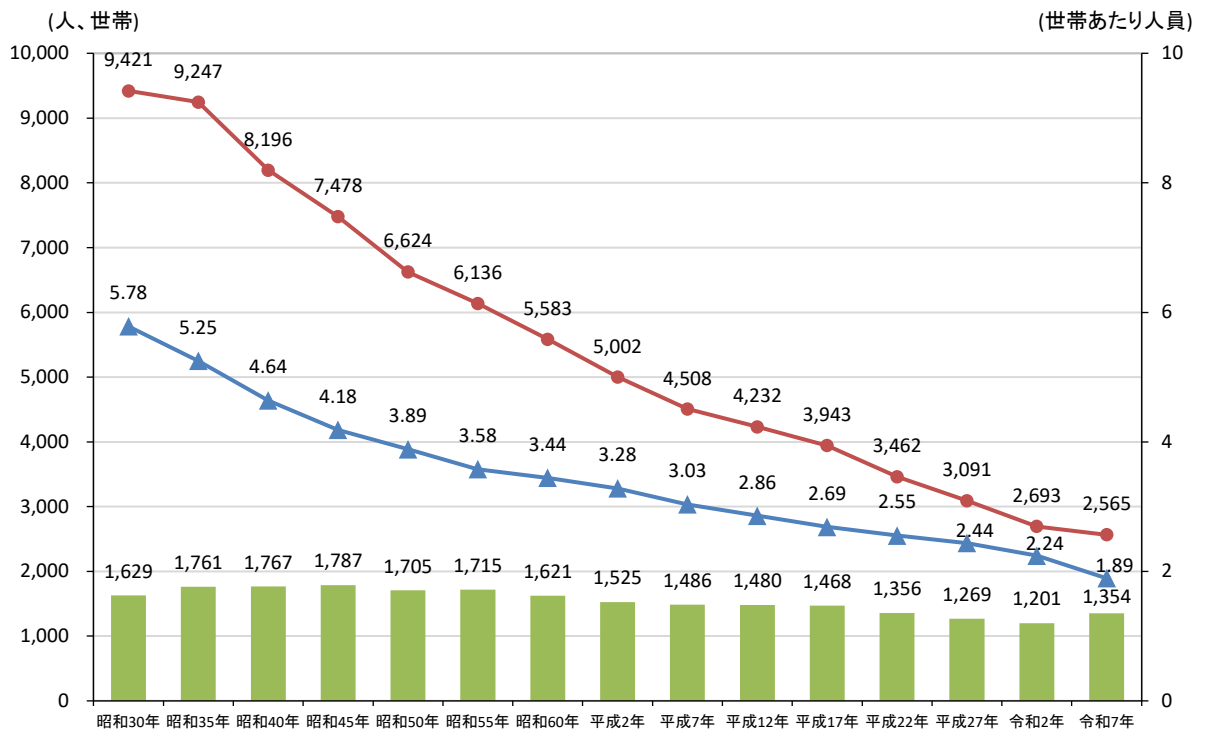
1. 総人口の推移

(1) 総人口と世帯数

国勢調査による本町の総人口は、昭和30年の9,421人から減少傾向が続いており、令和7年の住民基本台帳人口では2,565人まで減少しています。

世帯数は、昭和45年までは概ね増加傾向でしたが、昭和55年から減少傾向となっています。世帯あたり人員は、昭和30年の5.78人から令和7年には1.89人まで減少しており、核家族化が進行していることがうかがえます。

■ 総人口及び世帯の推移



資料：令和2年まで 国勢調査、令和7年 住民基本台帳（1月1日現在）

(2) 全国・北海道との比較

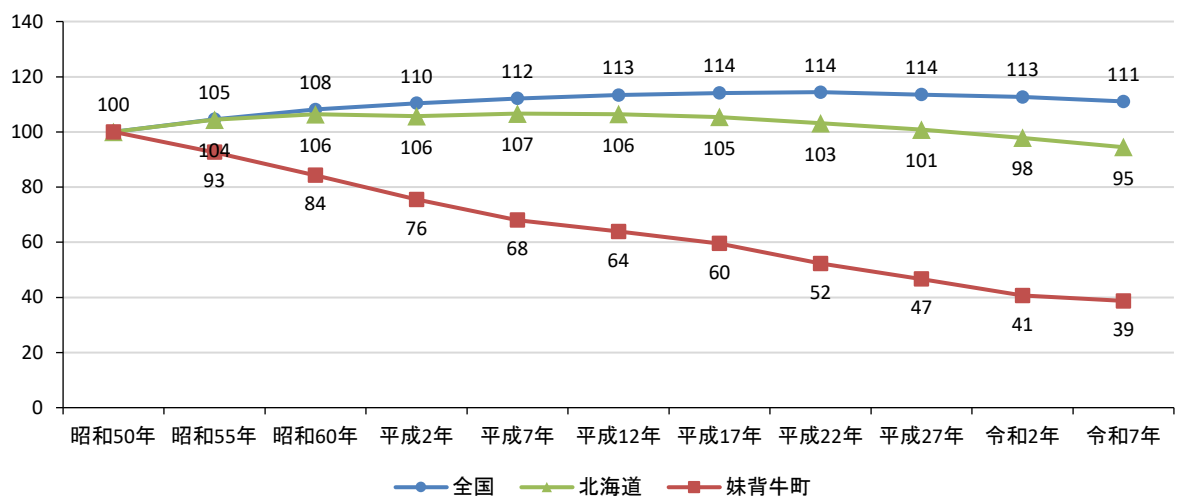
昭和 50 年の総人口を 100 として、本町及び全国・北海道の人口を指数で比較すると、全国は令和 7 年まで、北海道は平成 27 年まで昭和 50 年の総人口を上回って推移していますが、本町は昭和 50 年以降減少を続けており、令和 7 年には 39 まで減少しています。

■人口増減率の比較

	全国			北海道			妹背牛町		
	総人口	増減人数 (人)	増減率 (%)	総人口	増減人数 (人)	増減率 (%)	総人口	増減人数 (人)	増減率 (%)
昭和 30 年	90,076,594	-	-	4,773,087	-	-	9,421	-	-
昭和 35 年	94,301,623	4,225,029	4.7%	5,039,206	266,119	5.6%	9,247	-174	-1.8%
昭和 40 年	99,209,137	4,907,514	5.2%	5,171,800	132,594	2.6%	8,196	-1,051	-11.4%
昭和 45 年	104,665,171	5,456,034	5.5%	5,184,287	12,487	0.2%	7,478	-718	-8.8%
昭和 50 年	111,939,643	7,274,472	7.0%	5,338,206	153,919	3.0%	6,624	-854	-11.4%
昭和 55 年	117,060,396	5,120,753	4.6%	5,575,989	237,783	4.5%	6,136	-488	-7.4%
昭和 60 年	121,048,923	3,988,527	3.4%	5,679,439	103,450	1.9%	5,583	-553	-9.0%
平成 2 年	123,611,167	2,562,244	2.1%	5,643,647	-35,792	-0.6%	5,002	-581	-10.4%
平成 7 年	125,570,246	1,959,079	1.6%	5,692,321	48,674	0.9%	4,508	-494	-9.9%
平成 12 年	126,925,843	1,355,597	1.1%	5,683,062	-9,259	-0.2%	4,232	-276	-6.1%
平成 17 年	127,767,994	842,151	0.7%	5,627,737	-55,325	-1.0%	3,943	-289	-6.8%
平成 22 年	128,057,352	289,358	0.2%	5,506,419	-121,318	-2.2%	3,462	-481	-12.2%
平成 27 年	127,094,745	-962,607	-0.8%	5,381,733	-124,686	-2.3%	3,091	-371	-10.7%
令和 2 年	126,146,099	-948,646	-0.7%	5,224,614	-157,119	-2.9%	2,693	-398	-12.9%
令和 7 年	124,330,690	-1,815,409	-1.4%	5,044,825	-179,789	-3.4%	2,565	-128	-4.8%

資料：令和 2 年まで 国勢調査、令和 7 年 住民基本台帳（1 月 1 日現在）

■昭和 50 年の妹背牛町の総人口を 100 とした人口指数



資料：令和 2 年まで 国勢調査、令和 7 年 住民基本台帳（1 月 1 日現在）

2. 妹背牛町の人口構造

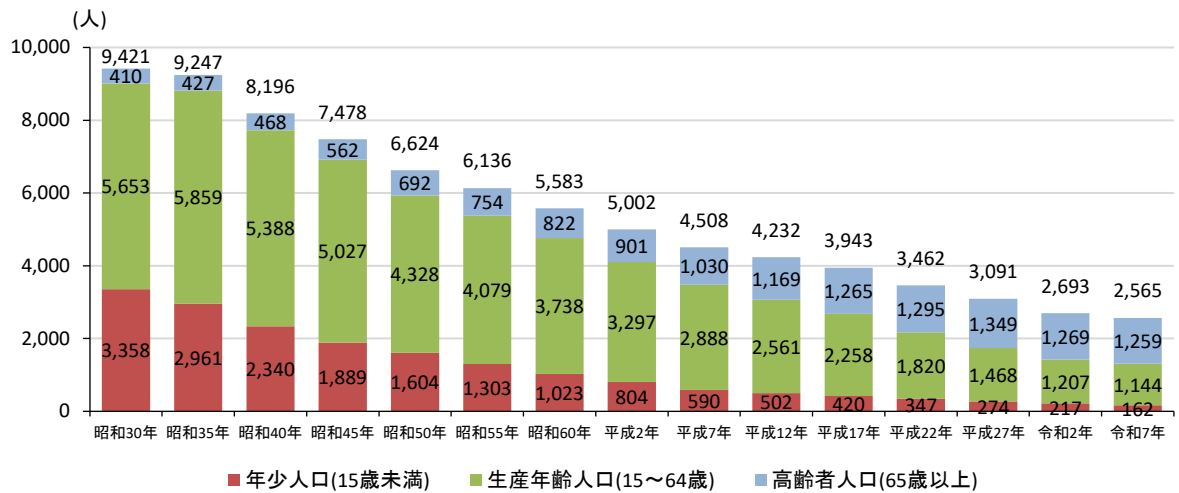
(1) 年齢3区分別人口の推移

年少人口（15歳未満）は昭和30年の3,358人から減少傾向にあり、令和7年には162人まで減少しています。

生産年齢人口（15～64歳）は昭和30年の5,653人から減少し、令和7年には1,144人で昭和30年と比べて約80%減少しています。

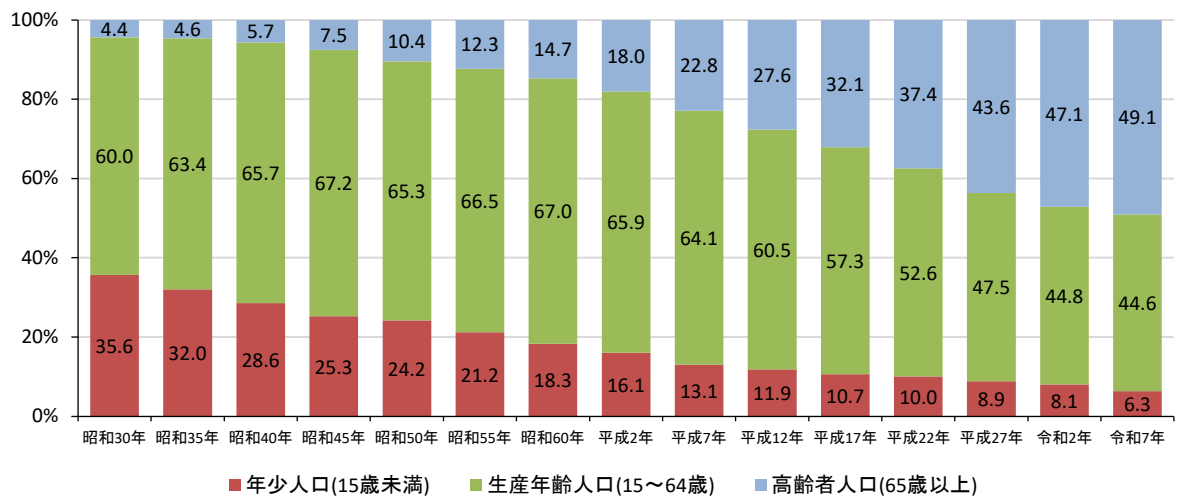
高齢者人口（65歳以上）は増加を続けており、総人口に占める割合でみると平成2年に年少人口の割合を超え、令和7年には49.1%まで上昇しています。

■ 年齢3区分別人口の推移



資料：令和2年まで：国勢調査、令和7年：住民基本台帳（1月1日現在）

■ 年齢3区分別人口割合の推移



資料：令和2年まで：国勢調査、令和7年：住民基本台帳（1月1日現在）

(2) 5歳階級別人口の推移

5歳階級別人口をみると、平成7年は60～64歳が最も人数が多く、次いで45～49歳の人数が多い人口構造となっていました。

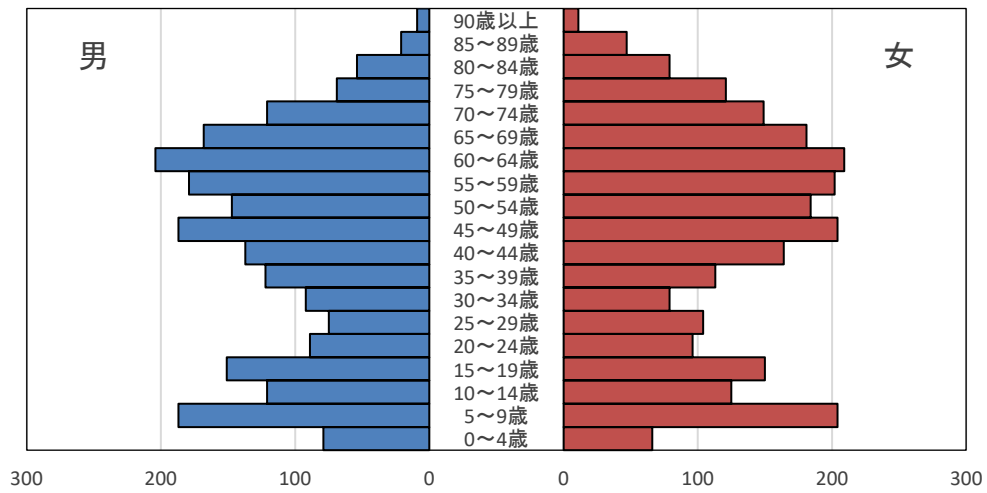
平成7年から30年を経た令和7年は、少子化や寿命の延伸の影響により、人口ピラミッドでみると、70～79歳の人口が最も多い樽型の人口構造に変化しています。

■ 5歳階級別人口、人口比の推移

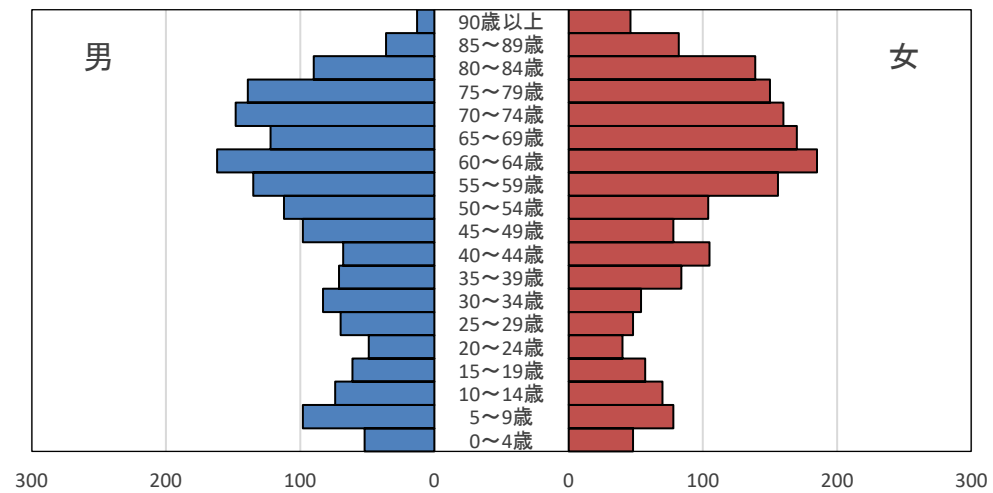
		平成7年			平成22年			令和7年		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数		4,508	2,128	2,380	3,462	1,642	1,820	2,565	1,211	1,354
0～4歳	人数	145	79	66	100	52	48	29	10	19
	人口比	3.2%	3.7%	2.8%	2.9%	3.2%	2.6%	1.1%	0.8%	1.4%
5～9歳	人数	199	103	96	103	59	44	57	29	28
	人口比	4.4%	4.8%	4.0%	3.0%	3.6%	2.4%	2.2%	2.4%	2.1%
10～14歳	人数	246	121	125	144	74	70	76	39	37
	人口比	5.5%	5.7%	5.3%	4.2%	4.5%	3.8%	3.0%	3.2%	2.7%
15～19歳	人数	301	151	150	118	61	57	92	48	44
	人口比	6.7%	7.1%	6.3%	3.4%	3.7%	3.1%	3.6%	4.0%	3.2%
20～24歳	人数	185	89	96	89	49	40	77	53	24
	人口比	4.1%	4.2%	4.0%	2.6%	3.0%	2.2%	3.0%	4.4%	1.8%
25～29歳	人数	179	75	104	118	70	48	74	43	31
	人口比	4.0%	3.5%	4.4%	3.4%	4.3%	2.6%	2.9%	3.6%	2.3%
30～34歳	人数	171	92	79	137	83	54	69	34	35
	人口比	3.8%	4.3%	3.3%	4.0%	5.1%	3.0%	2.7%	2.8%	2.6%
35～39歳	人数	235	122	113	155	71	84	87	45	42
	人口比	5.2%	5.7%	4.7%	4.5%	4.3%	4.6%	3.4%	3.7%	3.1%
40～44歳	人数	301	137	164	173	68	105	94	51	43
	人口比	6.7%	6.4%	6.9%	5.0%	4.1%	5.8%	3.7%	4.2%	3.2%
45～49歳	人数	391	187	204	176	98	78	160	87	73
	人口比	8.7%	8.8%	8.6%	5.1%	6.0%	4.3%	6.2%	7.2%	5.4%
50～54歳	人数	331	147	184	216	112	104	146	69	77
	人口比	7.3%	6.9%	7.7%	6.2%	6.8%	5.7%	5.7%	5.7%	5.7%
55～59歳	人数	381	179	202	291	135	156	174	75	99
	人口比	8.5%	8.4%	8.5%	8.4%	8.2%	8.6%	6.8%	6.2%	7.3%
60～64歳	人数	413	204	209	347	162	185	171	96	75
	人口比	9.2%	9.6%	8.8%	10.0%	9.9%	10.2%	6.7%	7.9%	5.5%
65～69歳	人数	349	168	181	292	122	170	196	97	99
	人口比	7.7%	7.9%	7.6%	8.4%	7.4%	9.3%	7.6%	8.0%	7.3%
70～74歳	人数	270	121	149	308	148	160	275	128	147
	人口比	6.0%	5.7%	6.3%	8.9%	9.0%	8.8%	10.7%	10.6%	10.9%
75～79歳	人数	190	69	121	289	139	150	270	116	154
	人口比	4.2%	3.2%	5.1%	8.3%	8.5%	8.2%	10.5%	9.6%	11.4%
80～84歳	人数	133	54	79	229	90	139	212	81	131
	人口比	3.0%	2.5%	3.3%	6.6%	5.5%	7.6%	8.3%	6.7%	9.7%
85～89歳	人数	68	21	47	118	36	82	156	63	93
	人口比	1.5%	1.0%	2.0%	3.4%	2.2%	4.5%	6.1%	5.2%	6.9%
90歳以上	人数	20	9	11	59	13	46	150	47	103
	人口比	0.4%	0.4%	0.5%	1.7%	0.8%	2.5%	5.8%	3.9%	7.6%

資料：平成22年まで 国勢調査、令和7年 住民基本台帳（1月1日現在）

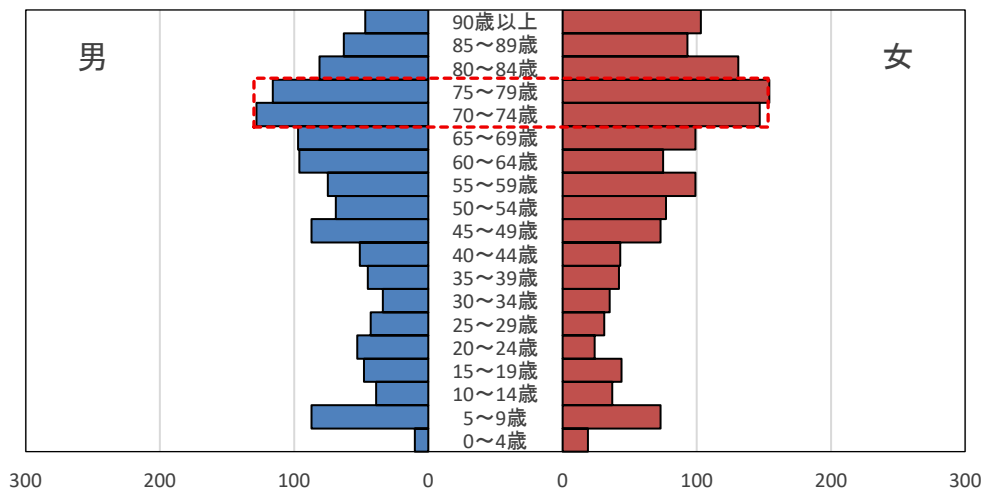
■人口ピラミッド
《平成7年》



《平成22年》



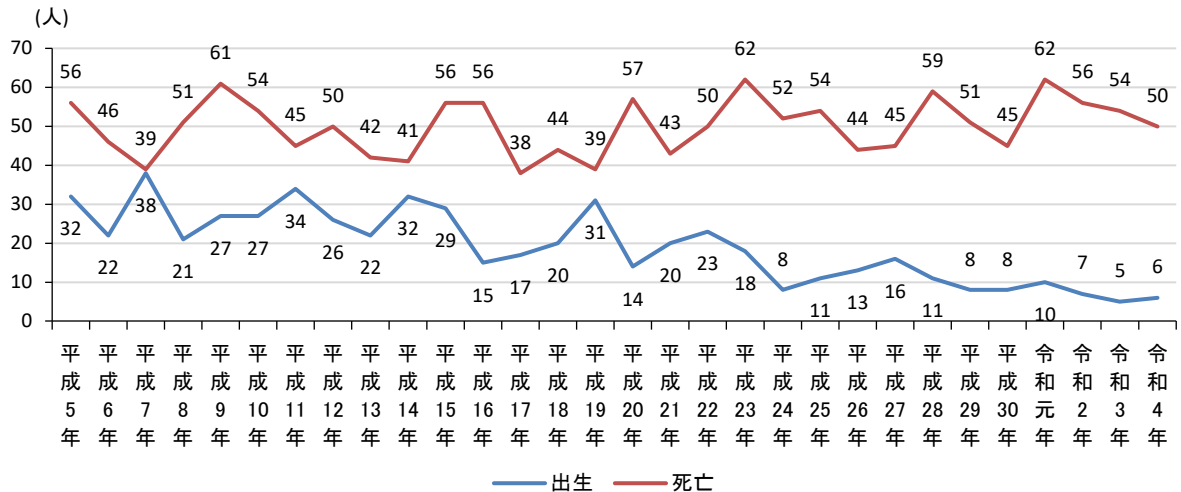
《令和7年》



3. 人口動態

(1) 自然動態（出生・死亡）の推移

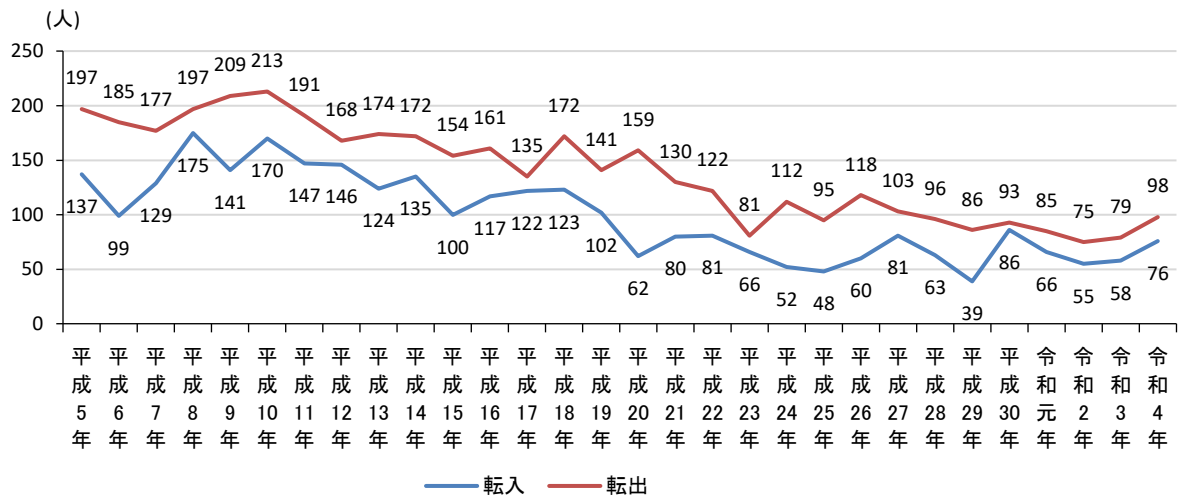
自然動態の推移をみると、出生数は年によってばらつきはあるものの、概ね減少傾向にあります。一方、死亡数は平成5年以降40～60人で推移しています。平成5年以降、死亡数が出生数を上回る自然減が続いており、人口減少の一因となっています。



資料：住民基本台帳移動報告（各年12月31日現在）

(2) 社会動態（転入・転出）の推移

社会動態の推移をみると、平成5年から平成10年までは転入・転出ともにやや増加傾向でしたが、平成10年以降はともに減少に転じ、令和2年以降は再び増加傾向にあります。平成5年以降、転出数が転入数を上回る社会減の状況が続いており、自然減と並び人口減少の大きな要因となっています。

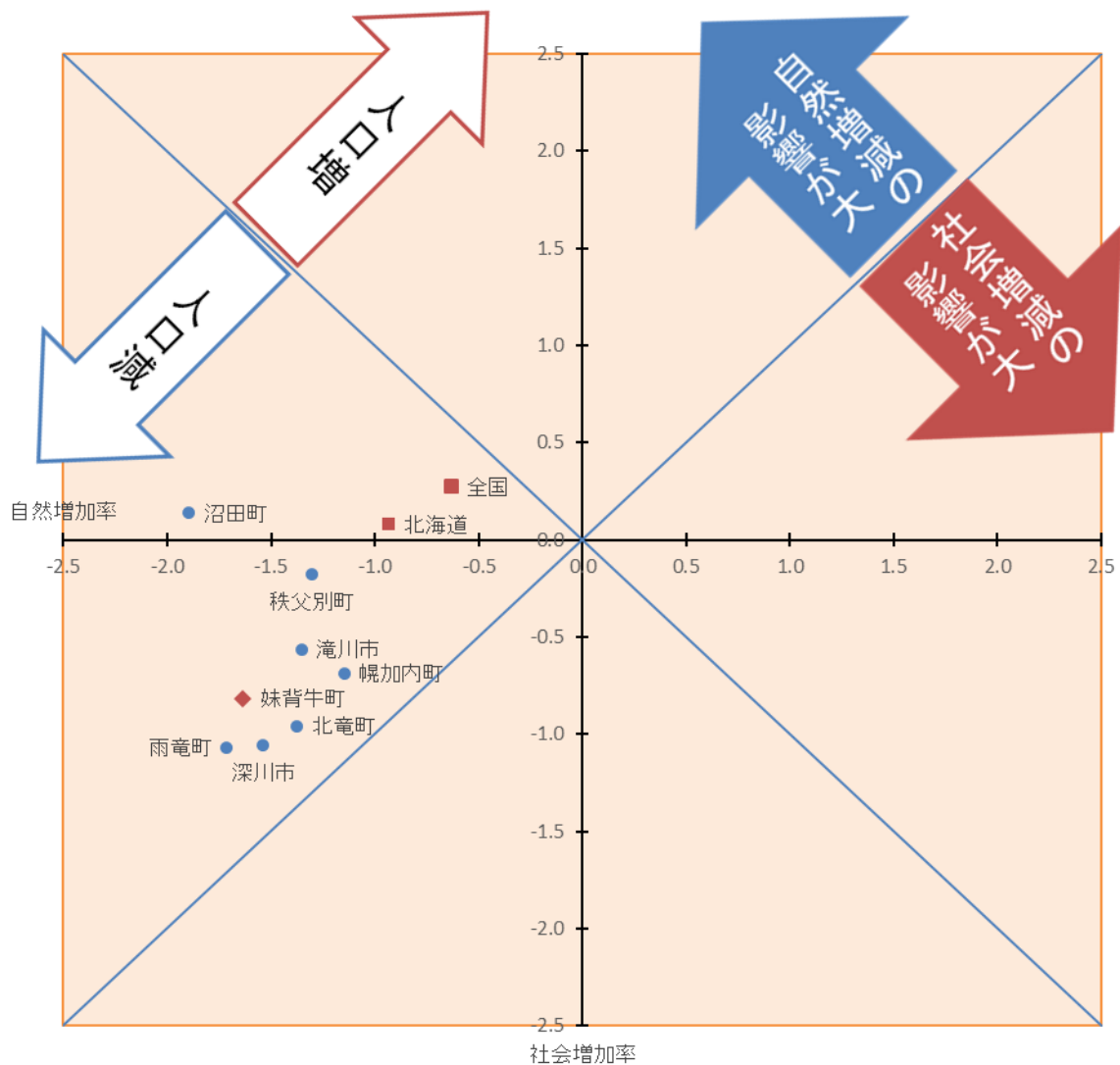


資料：住民基本台帳移動報告（各年12月31日現在）

(3) 人口動態と自然増減・社会増減の影響度

令和4年度における自然増加率（総人口に占める自然増減の割合）と社会増加率（総人口に占める社会増減の割合）を近隣市町村と比較したものが下図となります。

本町は左下に位置づけられ、自然増加率・社会増加率ともにマイナスとなっています。近隣市町村との比較では、本町の自然増加率は沼田町、雨竜町に続き、社会増加率は雨竜町、深川市、北竜町に続きマイナスの割合が大きく、自然減、社会減の両方を要因として人口の減少が進行している状況にあります。

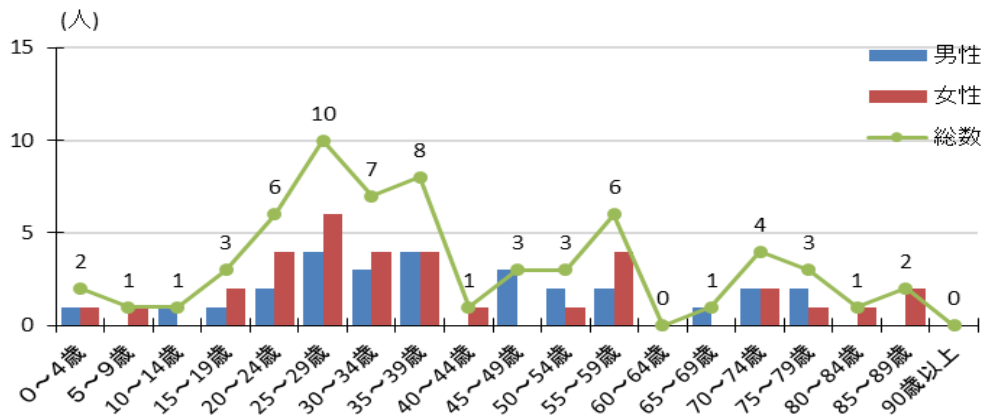


資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（令和5年1月1日現在）

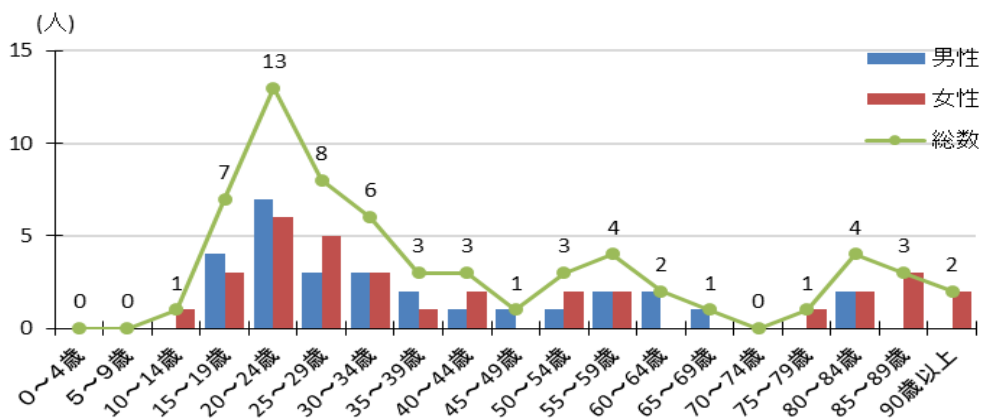
(4) 5歳階級別人口移動

令和5年の本町への転入は、男性では25～29歳・35～39歳、女性では25～29歳が最も多くなっています。令和6年の本町への転入は、男性では20～24歳、女性では25～29歳・30～34歳・45～49歳が最も多くなっています。また、転出は、男性女性ともに20～24歳が突出して多くなっています。転入者数から転出者数を引いた純移動数をみると、20～24歳が突出して多くなっています。

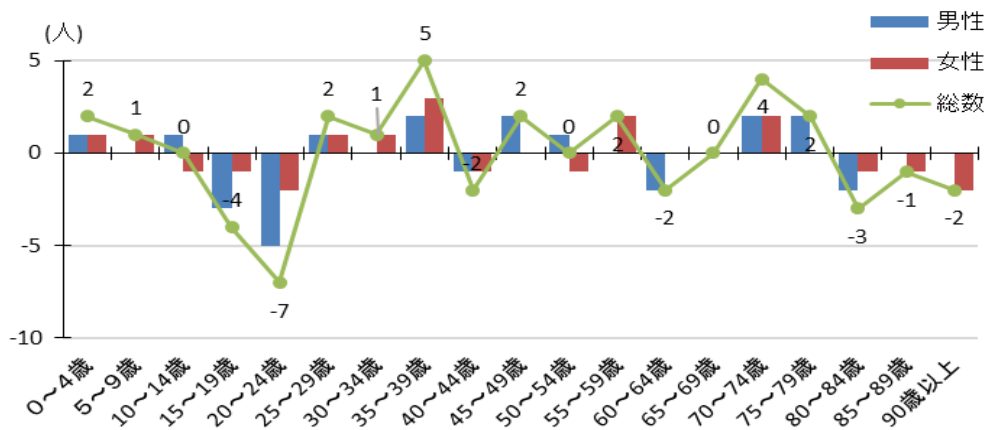
■年齢階級別転入者数（令和5年）



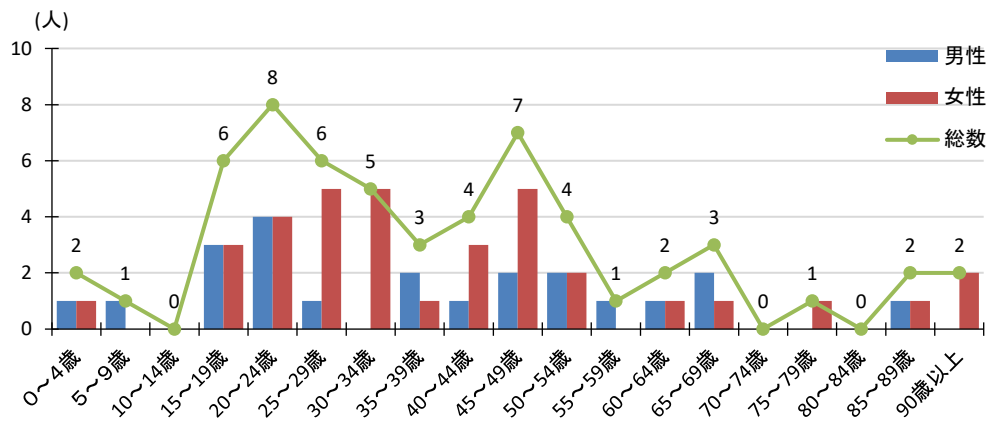
■年齢階級別転出者数（令和5年）



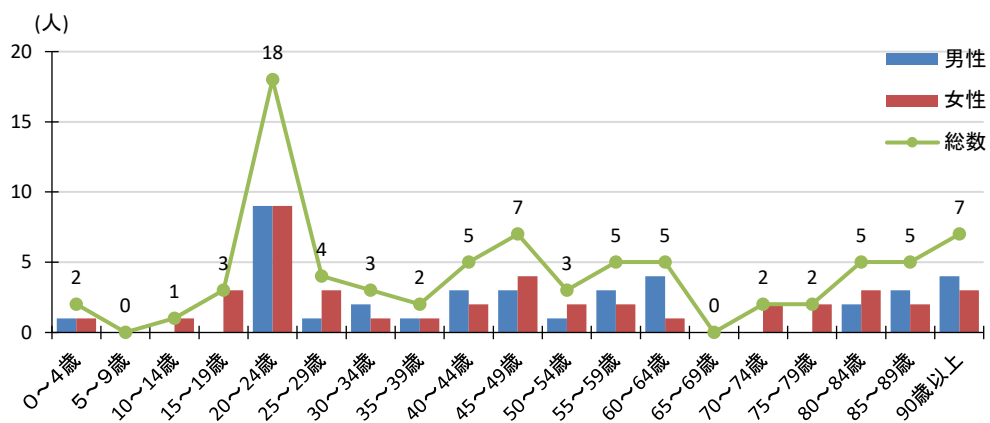
■年齢階級別純移動数（令和5年）



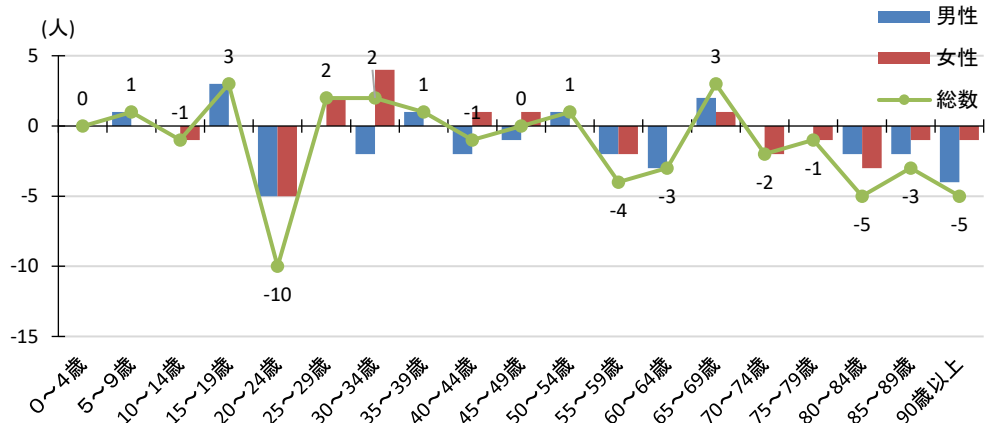
■年齢階級別転入者数（令和6年）



■年齢階級別転出者数（令和6年）



■年齢階級別純移動数（令和6年）



資料：住民基本台帳人口移動報告

(5) 転入者・転出者の住所地

令和6年における、本町への転入元及び本町からの転出先の住所地は、下表の通りとなっています。

転入元では深川市が多く、転出先では札幌市、旭川市が多くなっています。空知総合振興局内では、深川市を除き多くの市町に対して転出超過となっている状況です。

■転入者・転出者の住所地別人数

	転入	転出	増減
全国	57	79	-22
北海道	51	71	-20
札幌市	10	25	-15
旭川市	6	9	-3
釧路市	0	1	-1
帯広市	1	1	0
留萌市	1	0	1
稚内市	1	0	1
美唄市	1	0	1
芦別市	1	0	1
江別市	1	3	-2
三笠市	0	3	-3
千歳市	0	1	-1
滝川市	1	7	-6
砂川市	1	3	-2
深川市	15	7	8
伊達市	1	0	1
後志総合振興局	1	0	1
空知総合振興局	5	8	-3
長沼町	0	1	-1
新十津川町	0	1	-1
秩父別町	2	2	0
雨竜町	1	2	-1
北竜町	2	1	1
沼田町	0	1	-1
上川総合振興局	5	0	5
オホーツク総合振興局	0	1	-1
胆振総合振興局	0	2	-2
道外	6	8	-2

資料：住民基本台帳人口移動報告

4. 結婚と出産

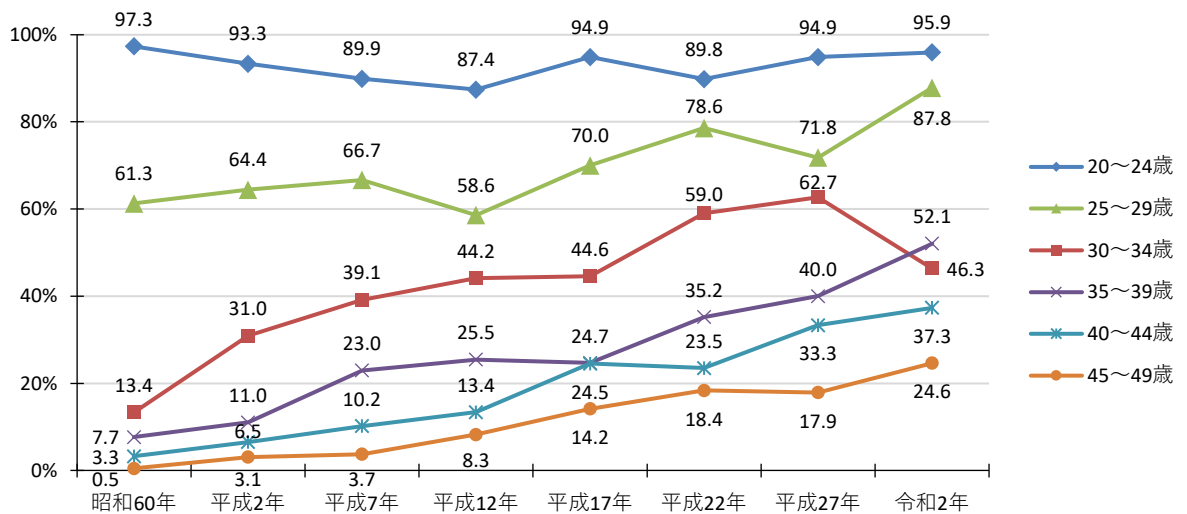
(1) 年齢階級別未婚率

男女ともに、各年齢階級の未婚率は概ね増加傾向にあり、平成27年～令和2年を見ると男性は25～29歳、女性は20～24歳の未婚率が顕著に増加しています。

年齢階級別に令和2年の未婚率をみると、男性は30～34歳で未婚率が下がっていますが、それ以外は未婚率が上がっている特徴があります。

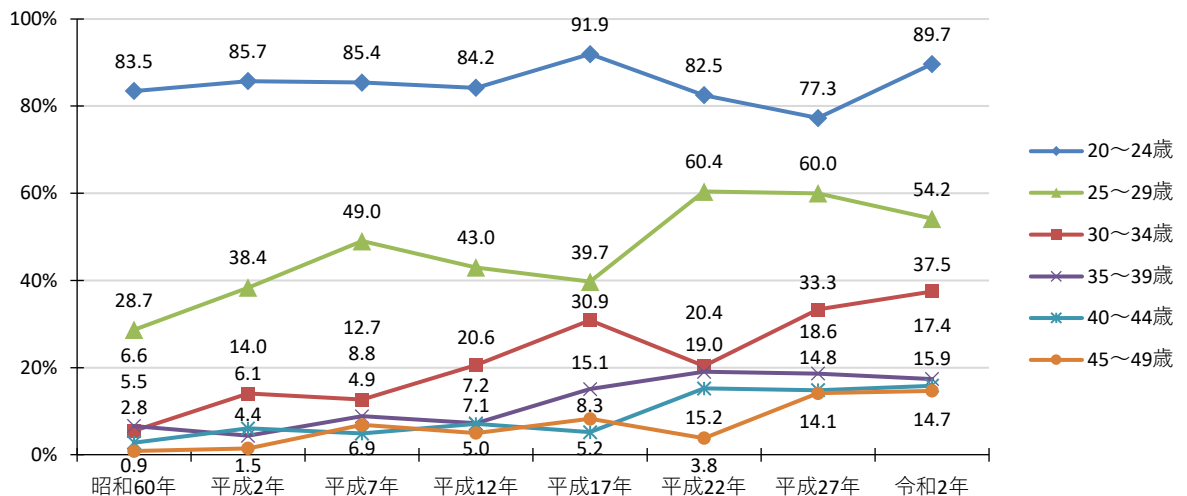
女性は、25～29歳で未婚率が大きく下がり、30歳以降は未婚率が大きく変わらない傾向にあります。

■男性の年齢階級別未婚率



資料：国勢調査の配偶関係データから計算

■女性の年齢階級別未婚率



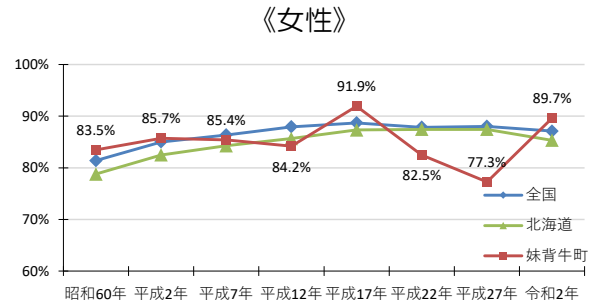
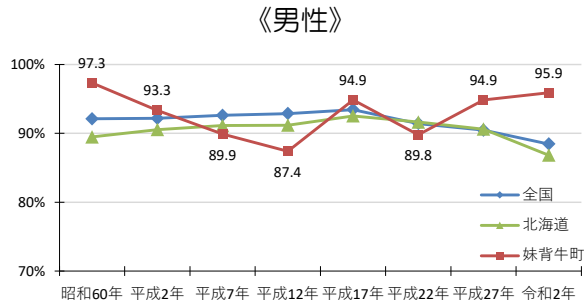
資料：国勢調査の配偶関係データから計算

(2) 未婚率の全国・北海道との比較

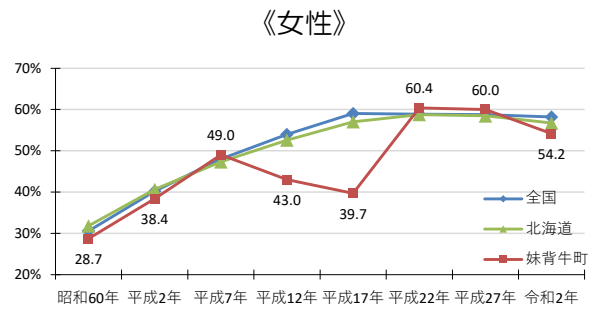
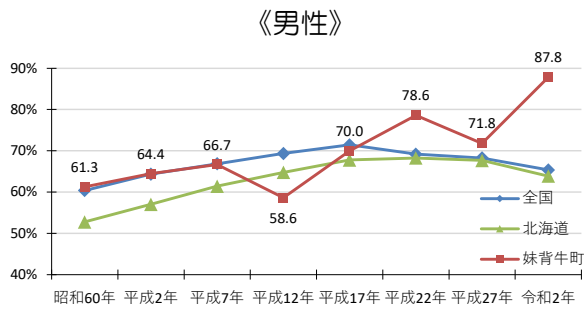
年齢階級別の令和2年の未婚率を全国・北海道と比較すると、男性の未婚率は45～49歳の未婚率を除き、全国・北海道よりも高いか同等の状況となっています。

女性は、20～24歳と30～34歳を除き、全国・北海道より低い状況となっています。

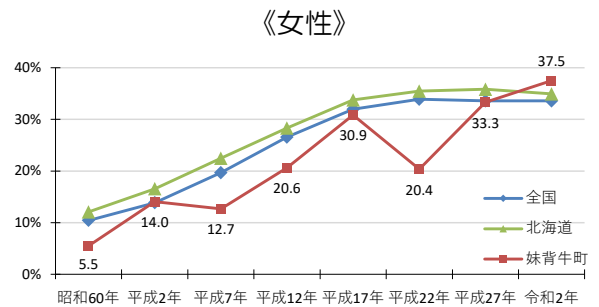
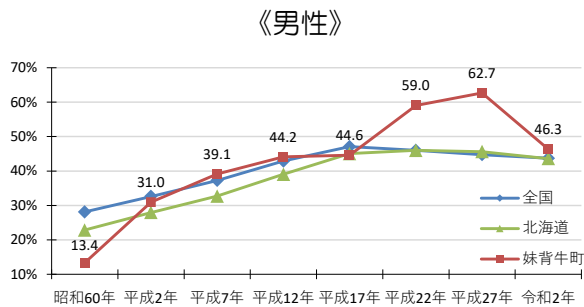
■20～24歳の未婚率



■25～29歳の未婚率

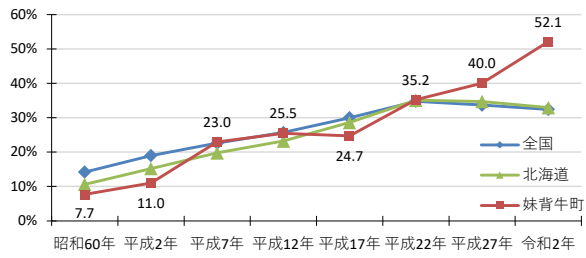


■30～34歳の未婚率

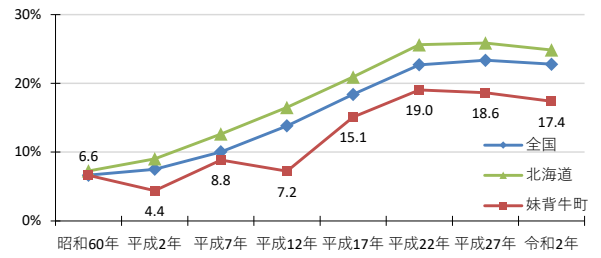


■35～39 歳の未婚率

《男性》

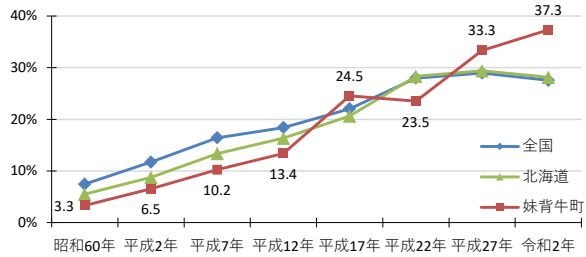


《女性》

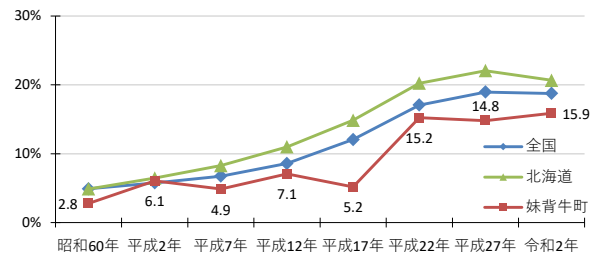


■40～44 歳の未婚率

《男性》

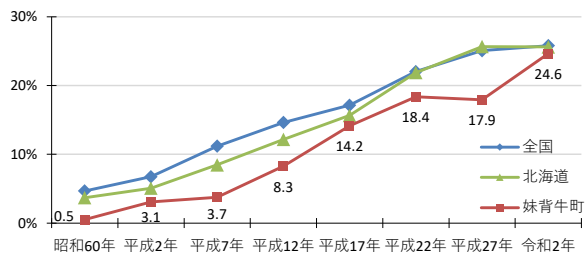


《女性》

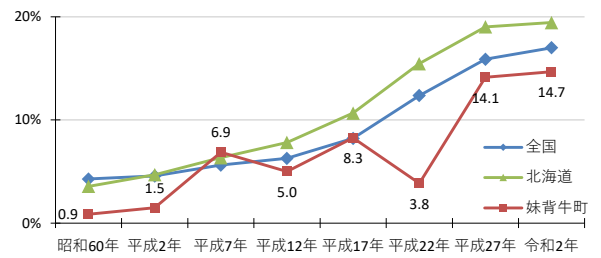


■45～49 歳の未婚率

《男性》



《女性》



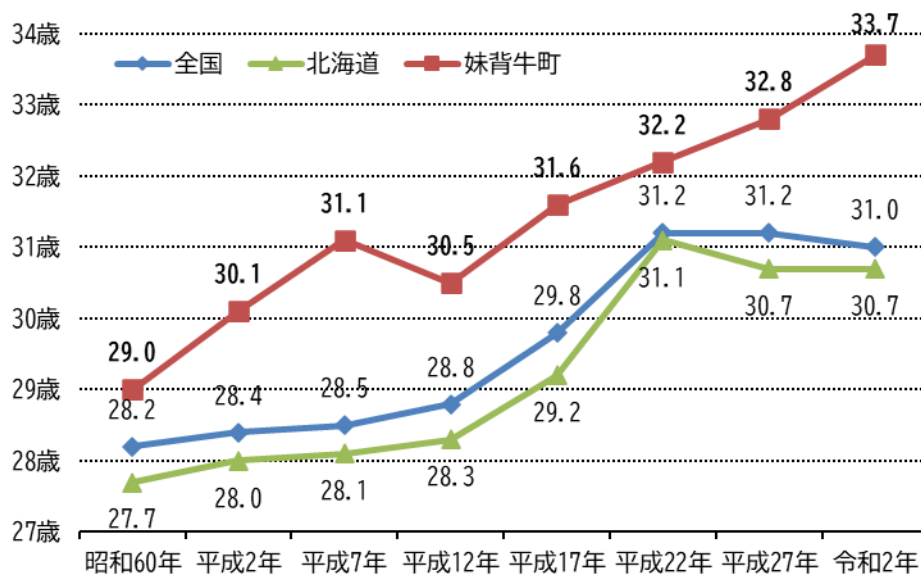
資料：国勢調査の配偶関係データから計算

(3) 初婚年齢の推移

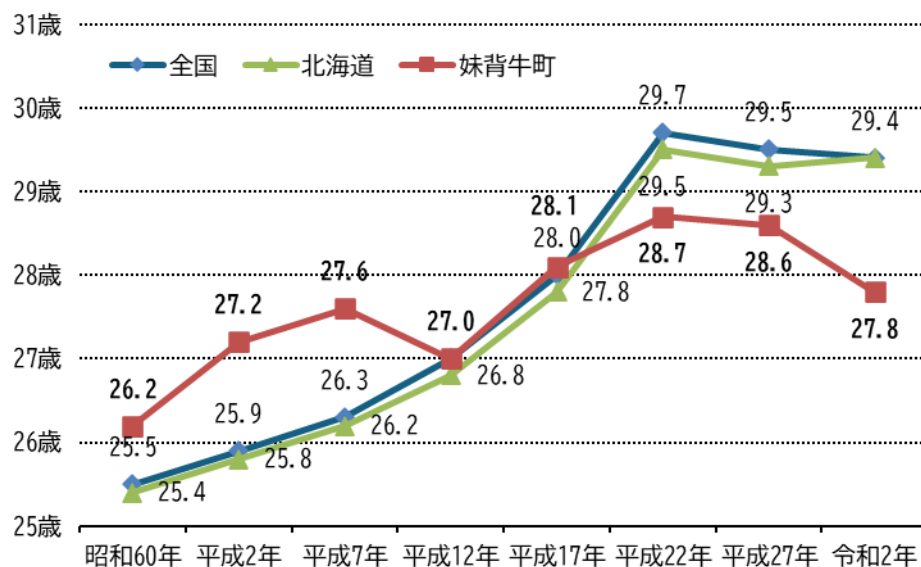
5歳階級別の未婚率から計算で求めた初婚年齢は、全国・北海道ともに年を追うごとに上昇し、晩婚化が進んでいます。

本町の男性の初婚年齢は、全国・北海道よりも高くなっています。平成7（1995）年から12（2000）年にかけて0.6歳下がりましたが、その後上がり続けており、令和2（2020）年では33.7歳となっています。本町の女性は、平成17（2005）年まで全国・北海道よりも初婚年齢が高くなっていますが、平成22（2010）年以降、全国・北海道より低くなっており、令和2（2020）年では27.8歳となっています。

■男性の初婚年齢



■女性の初婚年齢



資料：国・北海道 厚生労働省人口動態統計年報（平成22年まで）、人口動態統計（平成27年、令和2年）

妹背牛町 前回計画（平成22年まで）、国勢調査の配偶関係（未婚率）から算出（平成27年、令和2年）

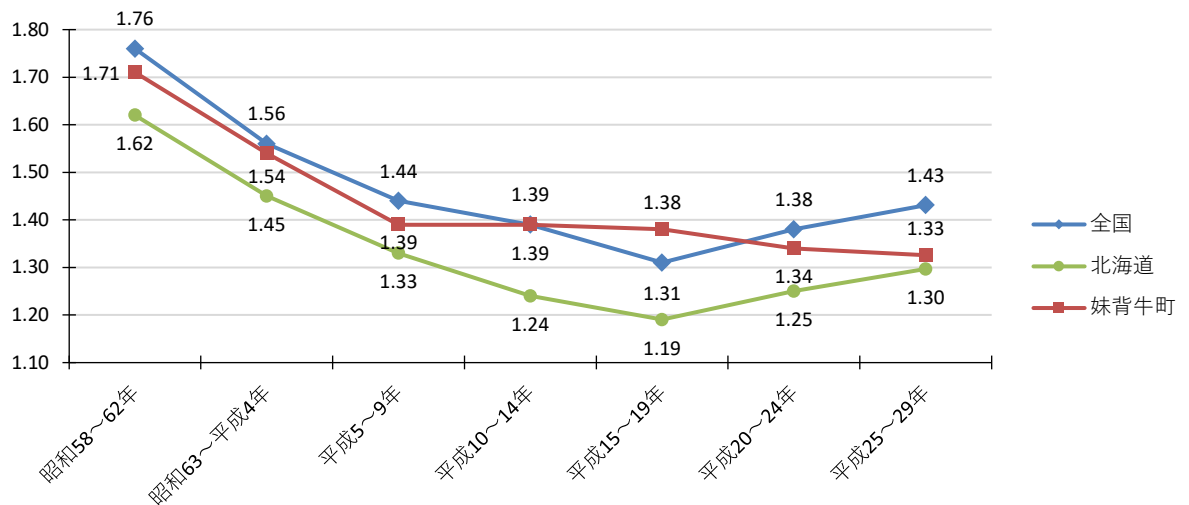
(4) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率（1人の女性が一生の間に産む子どもの平均数）は、全国・北海道ともに減少傾向にありましたが、平成15～19年以降は上昇に転じています。

本町は、昭和58～62年の1.71から減少傾向にありましたが、平成5～9年の1.39以降は横ばい推移となり、平成25～29年には1.33とやや減少しています。

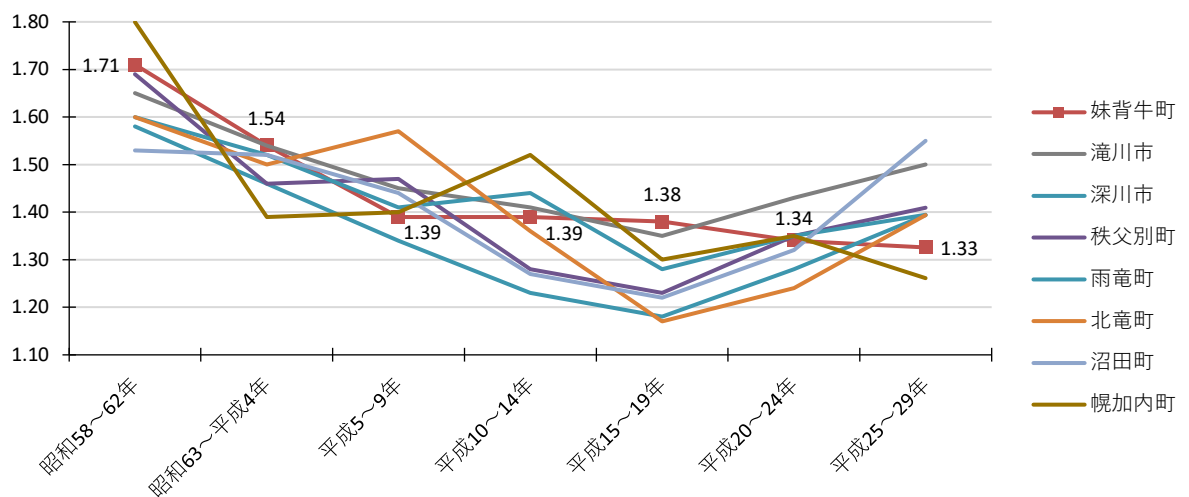
人口が増加に転じる合計特殊出生率が2.07であることから、合計特殊出生率は現時点ではまだ低く、今後も少子高齢化が進むと考えられます。

■ 合計特殊出生率の推移（全国・北海道との比較）



資料：人口動態統計特殊報告

■ 合計特殊出生率の推移（近隣市町との比較）



資料：人口動態統計特殊報告

5. 産業と就労

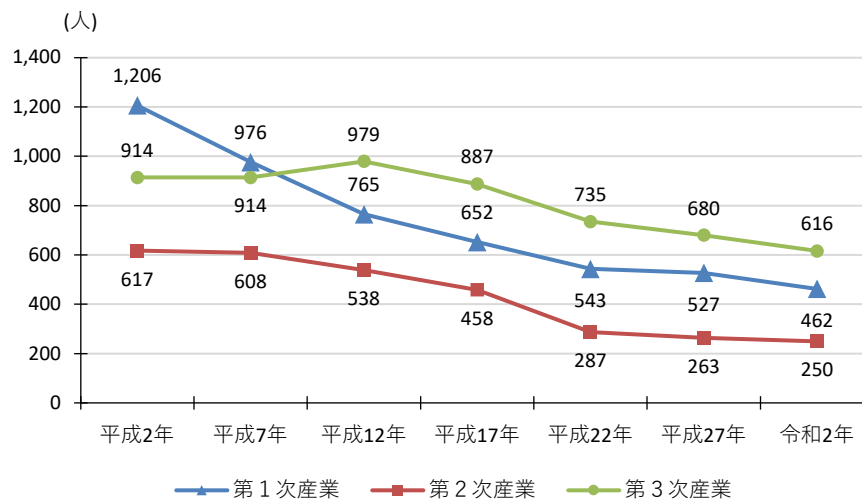
(1) 産業別就業者数の推移

産業別就業者数の推移は、第一次産業と第二次産業は減少傾向にあり、第三次産業は平成12（2000）年にやや増加したものの、その後、減少しています。

本町の主力産業である第一次産業の就業者数は、平成2（1990）年には1,206人でしたが、就業人口の減少により、令和2（2020）年には462人となり、40%弱まで減少となっています。

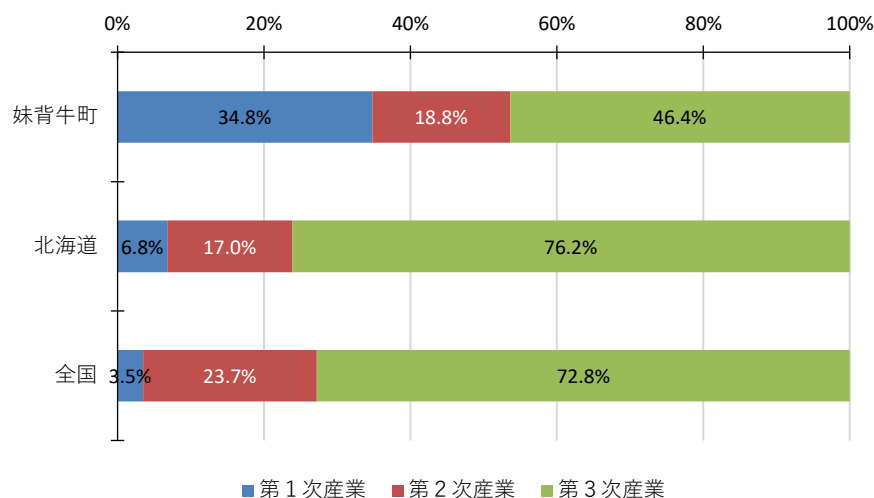
産業別の就業者構成比は、全国・北海道との比較では第一次産業の割合が高くなっています。

■産業別就業者数



資料：国勢調査

■産業別就業者構成比

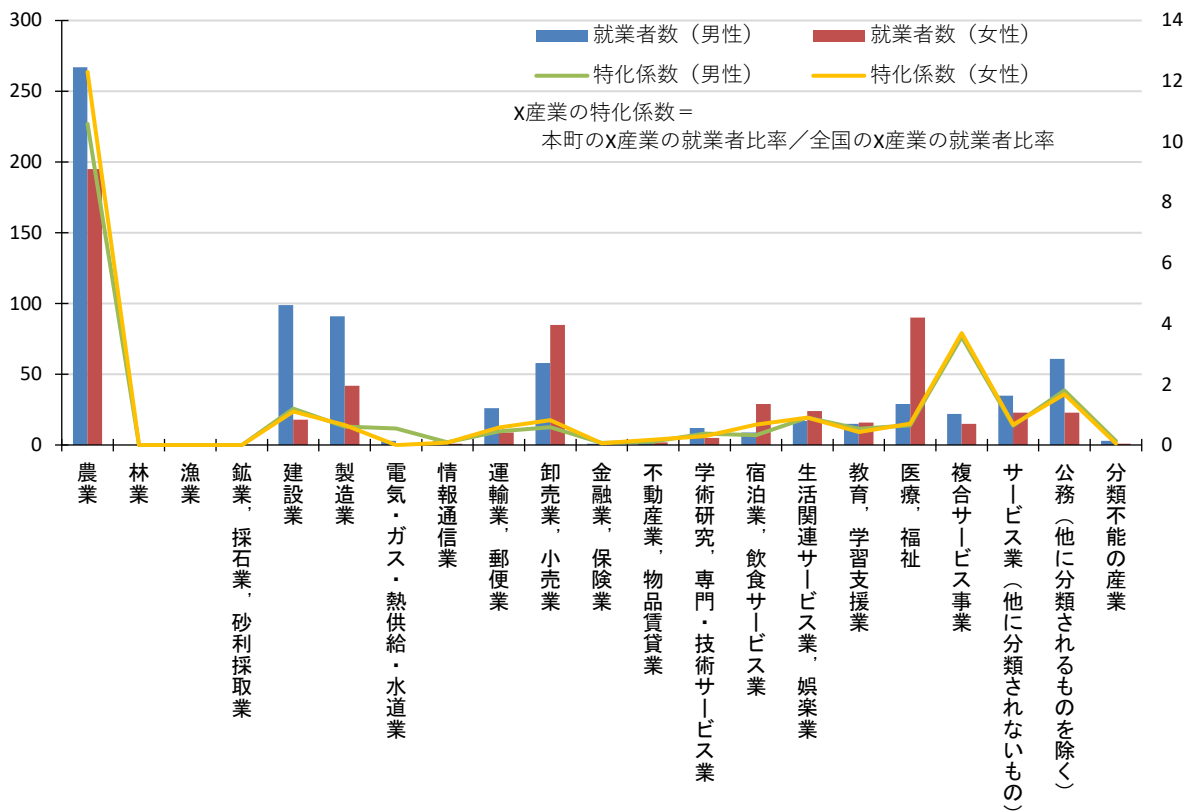


資料：国勢調査（令和2年）

(2) 産業別の就業者数と特化係数

令和2（2020）年の国勢調査による産業別の就業者数は、男性は「農業」、「建設業」、「製造業」の順に多くなっており、女性は「農業」、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」の順となっています。

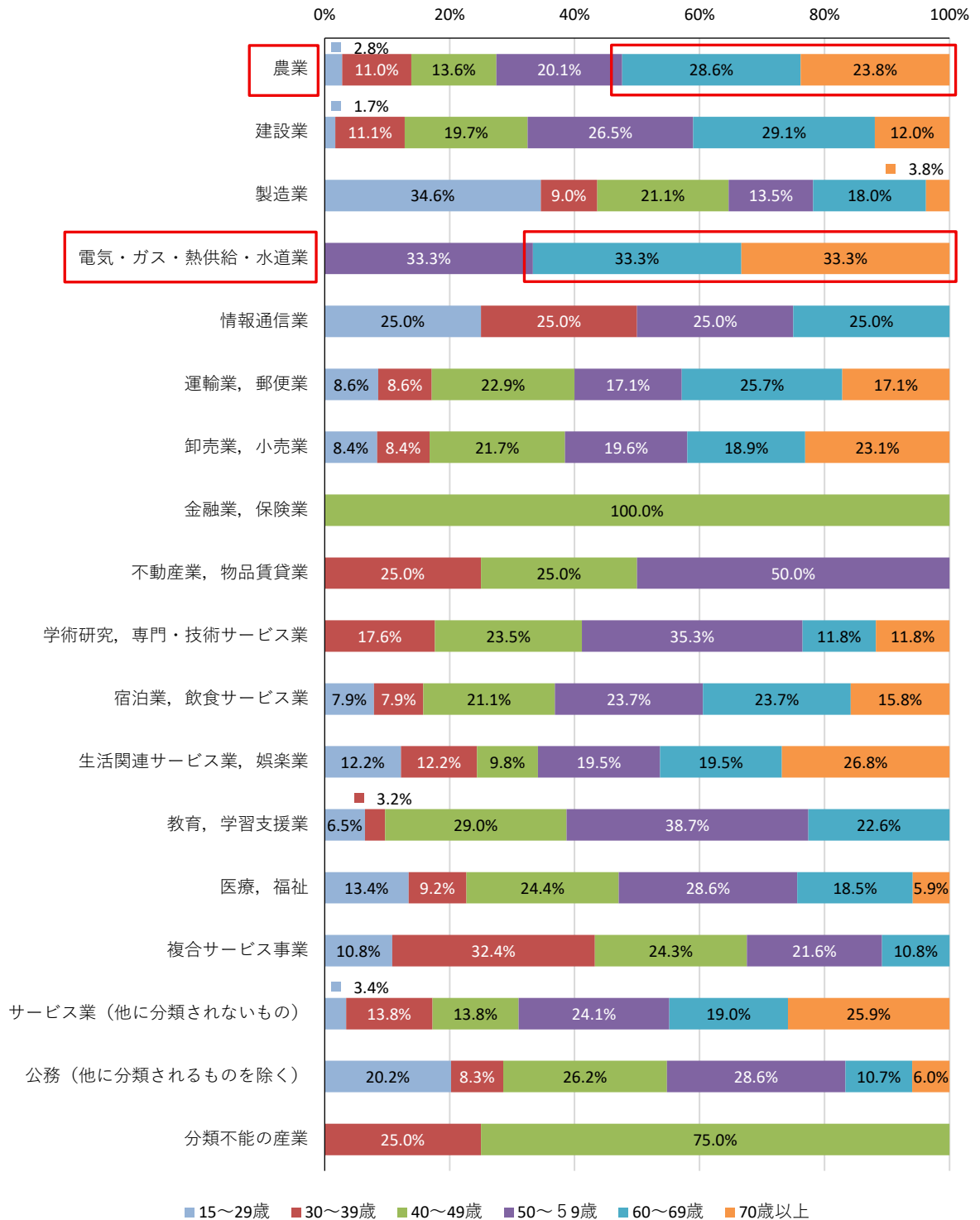
就業者比率を全国と比較した特化係数をみると、男女ともに本町主力産業の「農業」が高くなっています。



資料：国勢調査（令和2年）

(3) 産業別年齢階級別人口割合

令和2(2020)年の国勢調査による産業別の年齢階級別人口割合をみると、60歳以上の割合が高い産業は、「電気・ガス・熱供給・水道業」(66.6%)、「農業」(52.4%)となっており、就業者の高齢化が懸念されます。

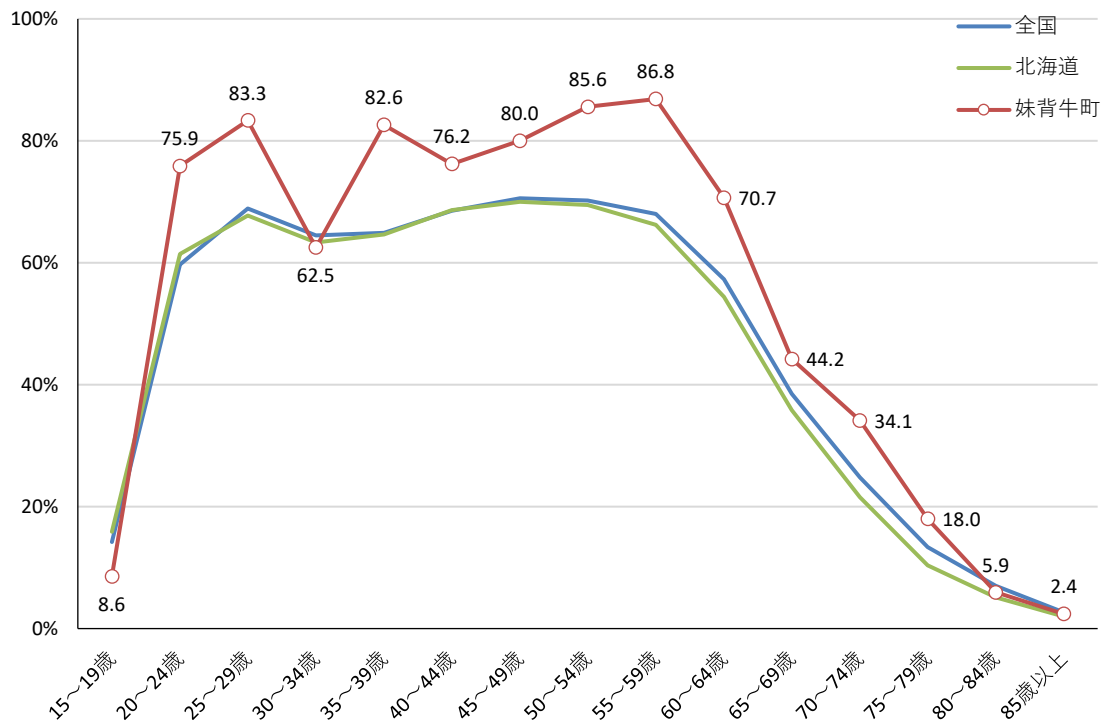


資料：国勢調査（令和2年）

(4) 女性の年齢階級別就労率

令和 2（2020）年の国勢調査による女性の年齢階級別就業率は、25～79 歳の年齢で全国・北海道よりも高くなっていますが、30～34 歳の就業率が低くなっています。

就業率を示す曲線は、一般的には子育て世代の 30～39 歳で就業率が低下する M 字曲線を描くとされていますが、本町は 35～39 歳の就業率が大きく低下することなく、子育て世代の就業意欲が高いこと、また子育て支援が充実していることがうかがえます。



資料：国勢調査（令和 2 年）

第3章 将来人口推計

1. 人口推計

(1) 社人研準拠推計

■推計の条件

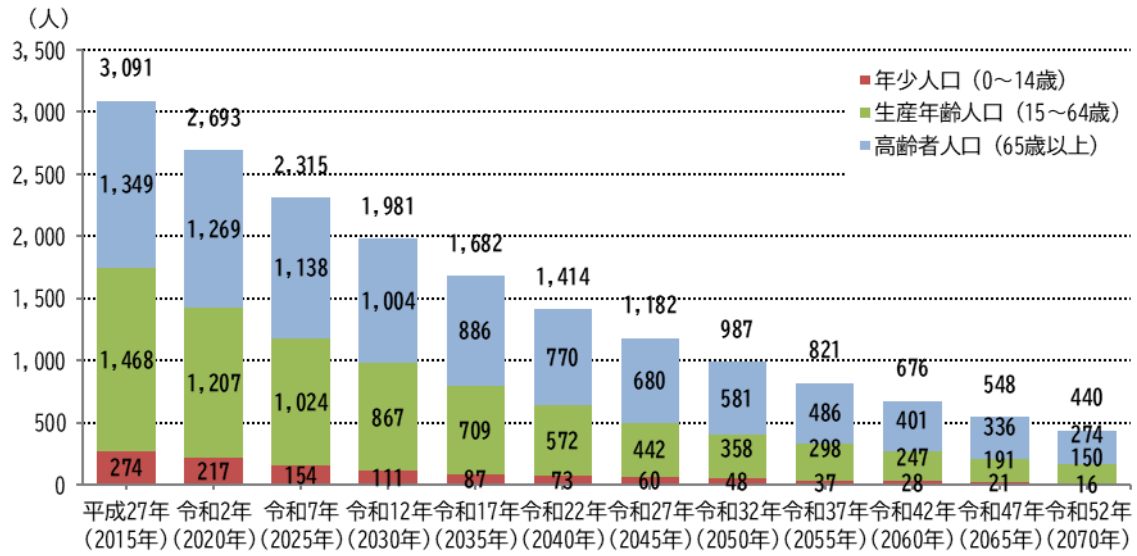
基準人口	平成 27 年国勢調査人口
将来の生存率	「日本の地域別将来推計人口（令和 5（2023）年推計）」により作成した、将来の生残率
将来の純移動率	「日本の地域別将来推計人口（令和 5（2023）年推計）」により作成した、将来の純移動率
将来の子ども女性比	「日本の地域別将来推計人口（令和 5（2023）年推計）」により作成した、将来の子ども女性比
将来の 0-4 歳性比	「日本の地域別将来推計人口（令和 5（2023）年推計）」により作成した、将来の 0-4 歳性比

■将来人口推計（5歳階級別）

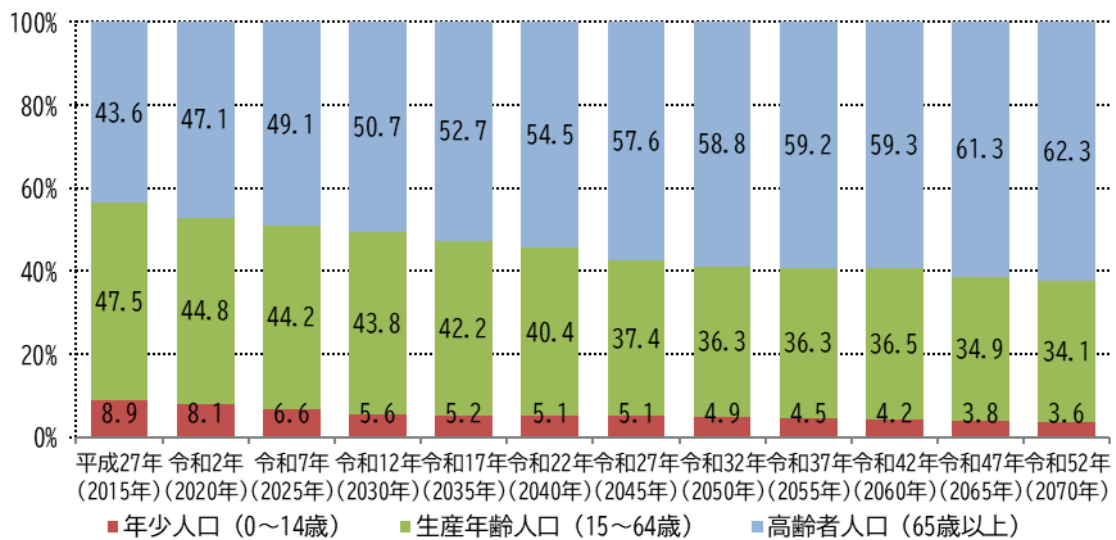
	2020 年		2030 年		2040 年		2050 年		2060 年		2070 年	
	人数	対 2020 比	人数	対 2020 比	人数	対 2020 比	人数	対 2020 比	人数	対 2020 比	人数	対 2020 比
総数	2,693		1,981	73.6%	1,414	52.5%	987	36.7%	676	25.1%	440	16.3%
0～4 歳	48		28	59.1%	21	42.7%	12	26.0%	7	13.7%	4	8.8%
5～9 歳	72		35	48.9%	24	33.5%	16	21.6%	9	12.8%	5	7.2%
10～14 歳	97		47	48.7%	28	28.8%	20	20.9%	12	12.7%	6	6.7%
15～19 歳	84		55	65.5%	27	32.1%	18	22.0%	12	14.2%	7	8.4%
20～24 歳	78		46	59.2%	22	28.7%	13	16.8%	10	12.2%	6	7.4%
25～29 歳	65		53	81.2%	34	52.1%	17	26.1%	12	17.7%	7	11.4%
30～34 歳	73		68	92.5%	44	60.7%	22	30.0%	13	17.5%	9	12.7%
35～39 歳	94		56	59.7%	45	48.3%	30	31.9%	15	15.8%	10	10.8%
40～44 歳	146		68	46.9%	62	42.5%	41	27.9%	20	13.9%	12	8.1%
45～49 歳	144		91	63.4%	54	37.5%	44	30.2%	29	20.1%	14	9.9%
50～54 歳	164		139	84.7%	66	40.3%	60	36.4%	39	24.0%	20	12.0%
55～59 歳	167		141	84.5%	90	53.9%	53	31.9%	43	25.7%	28	17.0%
60～64 歳	192		149	77.8%	127	66.0%	61	31.5%	55	28.4%	36	18.7%
65～69 歳	255		147	57.8%	126	49.2%	81	31.6%	48	18.6%	38	15.0%
70～74 歳	310		169	54.4%	135	43.5%	115	37.0%	55	17.7%	49	15.9%
75～79 歳	231		210	90.7%	123	53.3%	106	46.0%	68	29.6%	40	17.4%
80～84 歳	216		230	106.6%	128	59.1%	105	48.7%	89	41.0%	43	19.7%
85～89 歳	155		136	87.6%	130	83.7%	78	50.6%	69	44.4%	44	28.5%
90 歳以上	102		112	109.9%	129	126.9%	95	93.6%	73	71.1%	59	58.2%
0～14 歳	217		111	51.0%	73	33.4%	48	22.2%	28	13.0%	16	7.3%
15～64 歳	1,207		867	71.8%	572	47.4%	358	29.7%	247	20.4%	150	12.4%
65 歳以上	1,269		1,004	79.1%	770	60.7%	581	45.8%	401	31.6%	274	21.6%

注：端数処理の関係で、5 歳別人口の合計と 3 区分別の人口の合計が、一致しないところもあります。

■将来人口推計（年齢3区分別）



■将来人口推計（年齢3区分別割合）



(2) 妹背牛町独自仮定による推計

■推計の条件

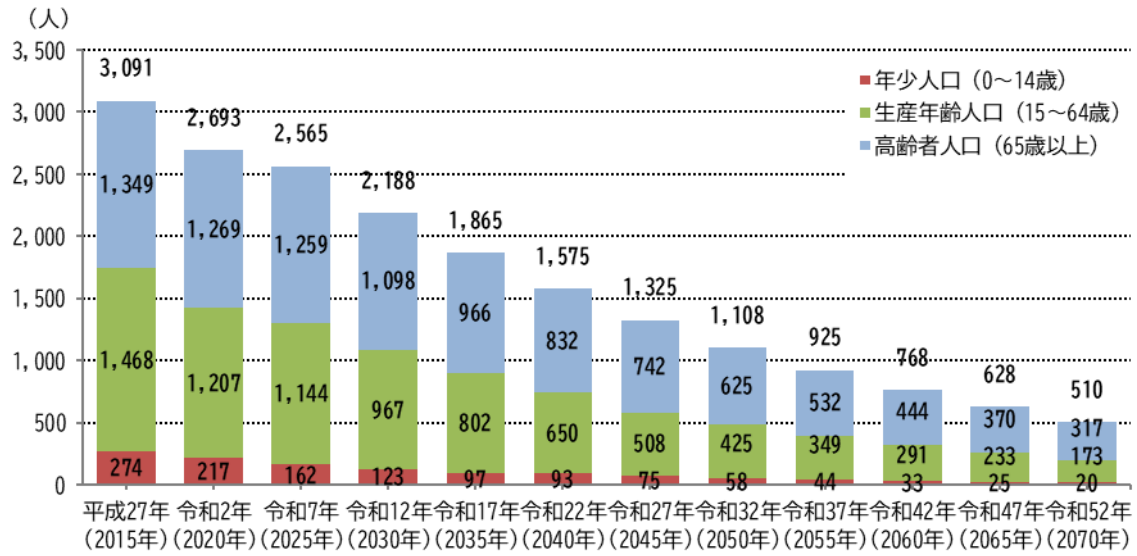
基準人口	令和7年1月1日現在住民基本台帳人口
将来の生存率	(1) 社人研準拠推計と同じ
将来の純移動率	(1) 社人研準拠推計と同じ
将来の子ども女性比	(1) 社人研準拠推計と同じ
将来の0-4歳性比	(1) 社人研準拠推計と同じ

■将来人口推計（5歳階級別）

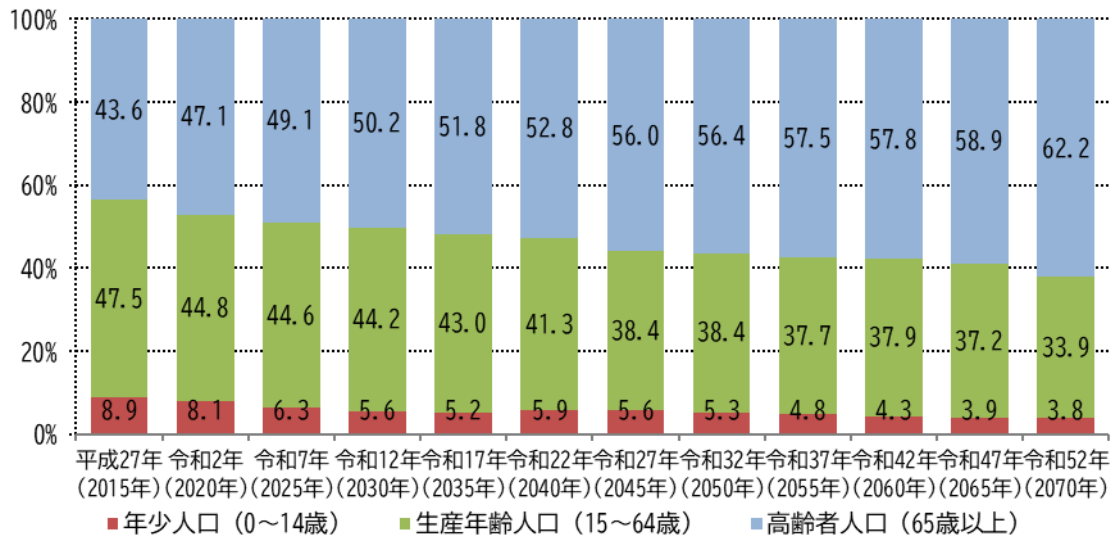
	2020年		2030年		2040年		2050年		2060年		2070年	
	人数	対2020比	人数	対2020比	人数	対2020比	人数	対2020比	人数	対2020比	人数	対2020比
総数	2,693	81.2%	2,188	81.2%	1,575	58.5%	1,108	41.1%	768	28.5%	510	18.9%
0～4歳	48	78.5%	38	78.5%	25	51.3%	15	30.5%	8	16.7%	5	11.1%
5～9歳	72	39.7%	29	39.7%	31	43.3%	19	26.7%	10	14.6%	6	8.8%
10～14歳	97	58.1%	56	58.1%	37	38.3%	24	25.1%	14	14.9%	8	8.2%
15～19歳	84	70.3%	59	70.3%	22	26.0%	24	28.4%	15	17.5%	8	9.6%
20～24歳	78	71.6%	56	71.6%	27	34.2%	17	22.4%	11	14.7%	7	8.7%
25～29歳	65	119.1%	77	119.1%	37	56.7%	13	19.8%	15	22.9%	9	14.1%
30～34歳	73	92.7%	68	92.7%	54	73.5%	26	35.8%	17	23.3%	11	15.3%
35～39歳	94	69.1%	65	69.1%	67	70.8%	32	34.5%	12	12.3%	13	13.9%
40～44歳	146	59.8%	87	59.8%	63	42.9%	50	34.0%	24	16.6%	16	10.8%
45～49歳	144	63.0%	91	63.0%	63	43.6%	64	44.3%	31	21.7%	11	7.8%
50～54歳	164	97.2%	159	97.2%	84	51.3%	60	36.7%	48	29.1%	23	14.3%
55～59歳	167	85.7%	143	85.7%	90	53.6%	62	37.0%	63	37.6%	31	18.4%
60～64歳	192	84.2%	162	84.2%	146	75.8%	77	40.2%	55	28.7%	44	22.8%
65～69歳	255	63.8%	163	63.8%	127	50.0%	80	31.4%	55	21.8%	56	22.0%
70～74歳	310	59.1%	183	59.1%	146	47.0%	132	42.5%	70	22.6%	50	16.1%
75～79歳	231	105.3%	243	105.3%	136	58.8%	108	46.8%	68	29.4%	47	20.4%
80～84歳	216	105.7%	228	105.7%	139	64.3%	114	52.6%	102	47.2%	54	25.2%
85～89歳	155	97.0%	150	97.0%	150	96.9%	86	55.6%	70	45.3%	43	28.1%
90歳以上	77	103.9%	80	103.9%	91	118.0%	57	74.5%	48	62.9%	42	54.6%
0～14歳	25	202.8%	51	202.8%	44	174.3%	48	190.5%	30	119.5%	24	96.3%
15～64歳	217	56.5%	123	56.5%	93	42.8%	58	26.8%	33	15.2%	20	9.0%
65歳以上	1,207	80.1%	967	80.1%	650	53.9%	425	35.2%	291	24.1%	173	14.3%

注：端数処理の関係で、5歳別人口の合計と3区分別の人口の合計が、一致しないところもあります。

■将来人口推計（年齢3区分別）



■将来人口推計（年齢3区分別割合）



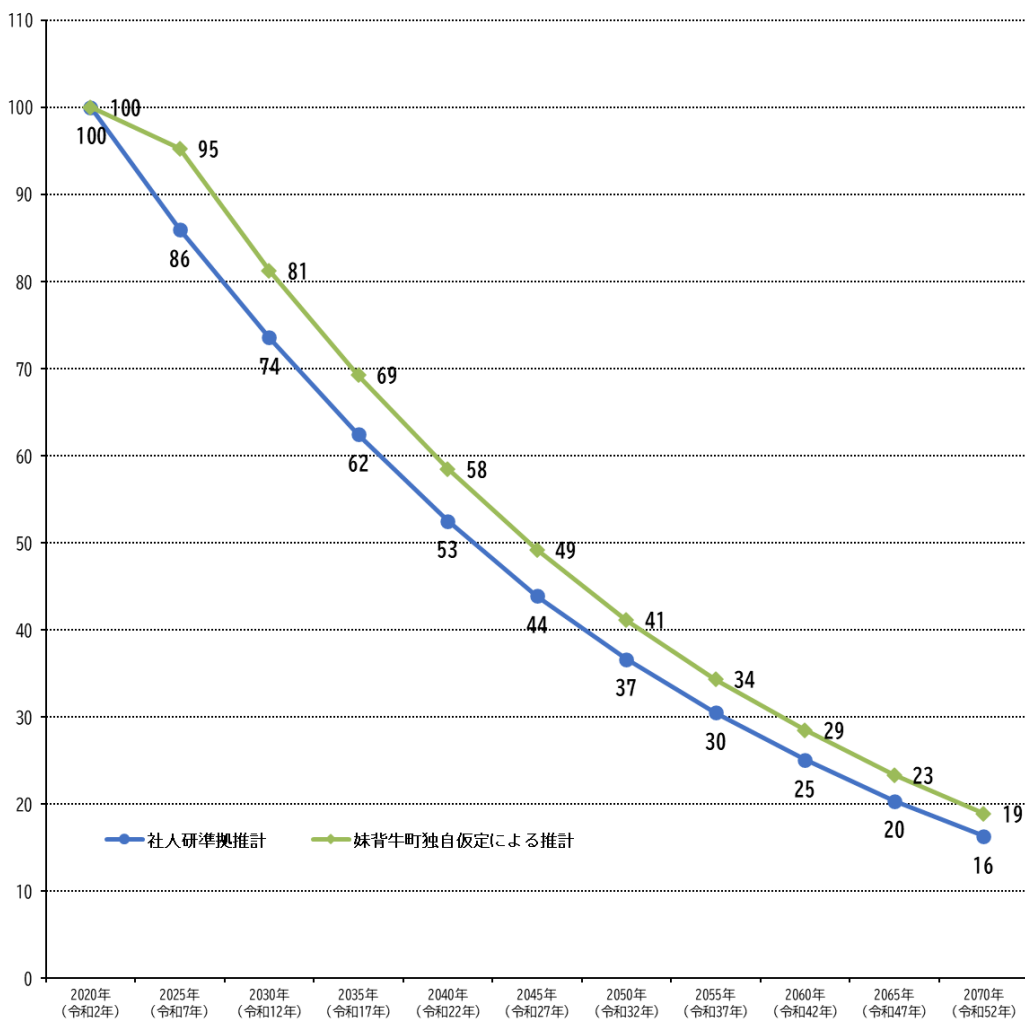
2. 推計結果の分析

(1) 総人口の比較

各人口推計結果を令和2（2020）年の総人口を100として各推計パターン別に総人口を指数で示したものが下図となります。

「社人研準拠推計」の減少が最も大きく、令和52（2070）年には総人口が440人となる推計結果となっています。

■ 推計結果の比較（令和2年の総人口を100として指数化）



■総人口と年齢3区分別割合の各推計結果比較

		令和2年 (2020年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	令和27年 (2045年)	令和32年 (2050年)	令和52年 (2070年)
社人研 準拠推計	総人口(人)	2,693	2,315	1,981	1,682	1,414	1,182	987	440
	年少人口(%)	8.1	6.6	5.6	5.2	5.1	5.1	4.9	3.6
	生産年齢人口(%)	44.8	44.2	43.8	42.2	40.4	37.4	36.3	34.1
	高齢者人口(%)	47.1	49.1	50.7	52.7	54.5	57.6	58.8	62.3
	75歳以上人口(%)	26.1	31.1	34.7	35.9	36.0	37.3	39.1	42.4
妹背牛町 独自仮定 による推計	総人口(人)	2,693	2,565	2,188	1,865	1,575	1,325	1,108	510
	年少人口(%)	8.1	6.3	5.6	5.2	5.9	5.6	5.3	3.8
	生産年齢人口(%)	44.8	44.6	44.2	43.0	41.3	38.4	38.4	33.9
	高齢者人口(%)	47.1	49.1	50.2	51.8	52.8	56.0	56.4	62.2
	75歳以上人口(%)	26.1	30.7	34.4	35.3	35.5	36.4	37.3	41.4

(2) 人口増減率の比較

令和2(2020)年から令和52(2070)年までの年齢3区分別の人口増減率は、人口減少が最も大きい「社人研準拠推計」では、年少人口は-92.7%、生産年齢人口は-87.6%、高齢者人口は-78.4%となり、年少人口と生産年齢人口の減少率が極めて大きい推計結果となっています。

また、20~39歳の女性人口の増減率は-90.8%で、令和2年の1割程度の人数まで減少することが予測されており、本町の出生に極めて大きな影響を与えられま

■令和2年と令和52年の人数比較(単位:人)

		総人口	年少人口		生産年齢人口	高齢者人口	20~39歳女性人口
			0~4歳				
令和2年(2020年)		2,693	217	48	1,207	1,269	131
令和52年(2070年)	社人研準拠推計	440	16	4	150	274	12
	妹背牛町独自仮定による推計	510	20	12	173	317	15

■令和2年を基準とした令和52年人口の増減率

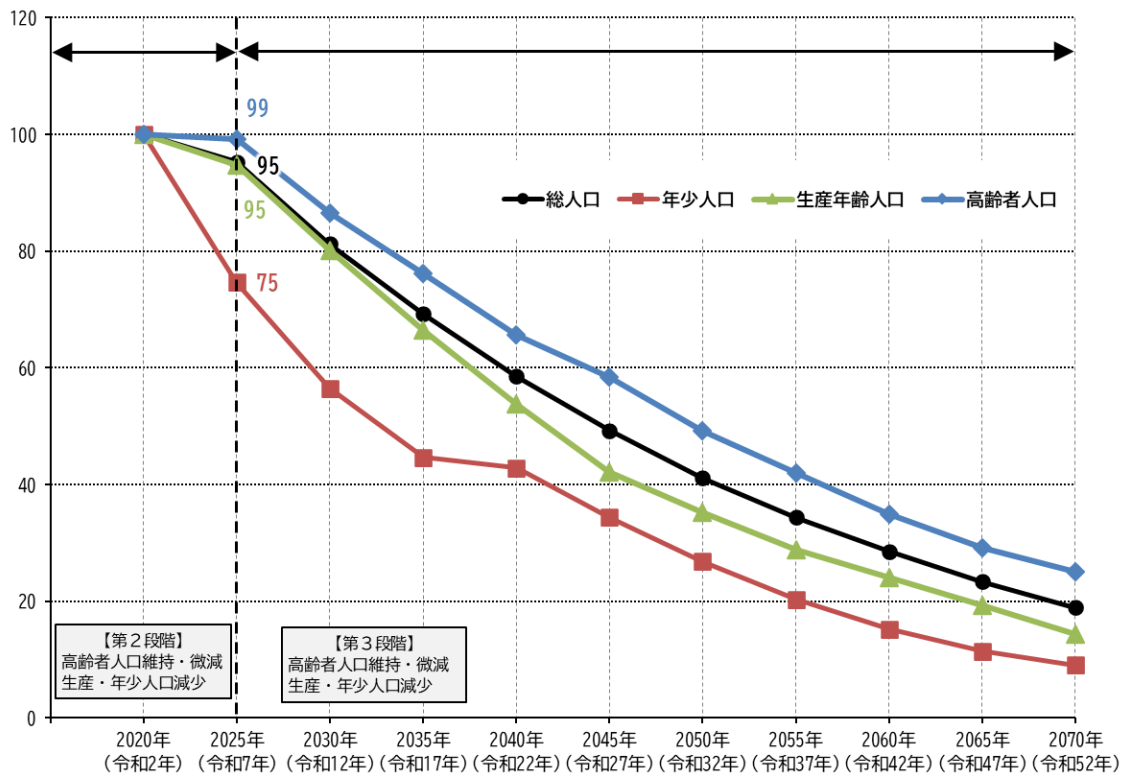
		総人口	年少人口		生産年齢人口	高齢者人口	20~39歳女性人口
			0~4歳				
令和2年(2020年)から 令和52年(2070年) 増減率	社人研準拠推計	-83.7%	-92.7%	-91.2%	-87.6%	-78.4%	-90.8%
	妹背牛町独自仮定による推計	-81.1%	-91.0%	-75.0%	-85.7%	-75.0%	-88.5%

(3) 人口減少段階の分析

令和2(2020)年の人口を100として、人口3区分別の人口推移をそれぞれ指数化すると、妹背牛町独自仮定による推計では、高齢者人口は令和7(2025)年を境に減少の段階に入っています。

そのため、本町の人口減少段階は、すでに「第2段階」、令和7(2025)年以降「第3段階」に入ると予測されます。

■年齢3区分別の人口推移と人口減少段階（妹背牛町独自仮定による推計）



■本町の人口減少段階

	2020年 (令和2年)	2025年 (令和7年)	2030年 (令和12年)	2035年 (令和17年)	2040年 (令和22年)	2045年 (令和27年)	2050年 (令和32年)	2070年 (令和52年)
総人口	100	95	81	69	58	49	41	19
年少人口	100	75	57	45	43	34	27	9
生産年齢人口	100	95	80	66	54	42	35	14
高齢者人口	100	99	87	76	66	58	49	25
人口減少段階	第2段階		第3段階					

(4) シミュレーション分析

将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析を行うため、妹背牛町独自仮定による推計結果を用いて以下のシミュレーションを行いました。

◆基準となる推計

社人研による推計。

◆シミュレーション1（出生率上昇）

合計特殊出生率が令和 22（2040）年まで 1.8、令和 32（2050）年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準である 2.07）まで上昇したと仮定した場合。

◆シミュレーション2（理想出生率）

合計特殊出生率が令和 7（2025）年に直ちに人口置換水準まで上昇したと仮定した場合。

◆シミュレーション3（純移動率均衡）

令和 7（2025）年から人口移動が均衡すると仮定した場合。

◆シミュレーション4（出生率上昇＋純移動率均衡）

合計特殊出生率はシミュレーション1と同じ、人口移動はシミュレーション3と同じと仮定した場合。

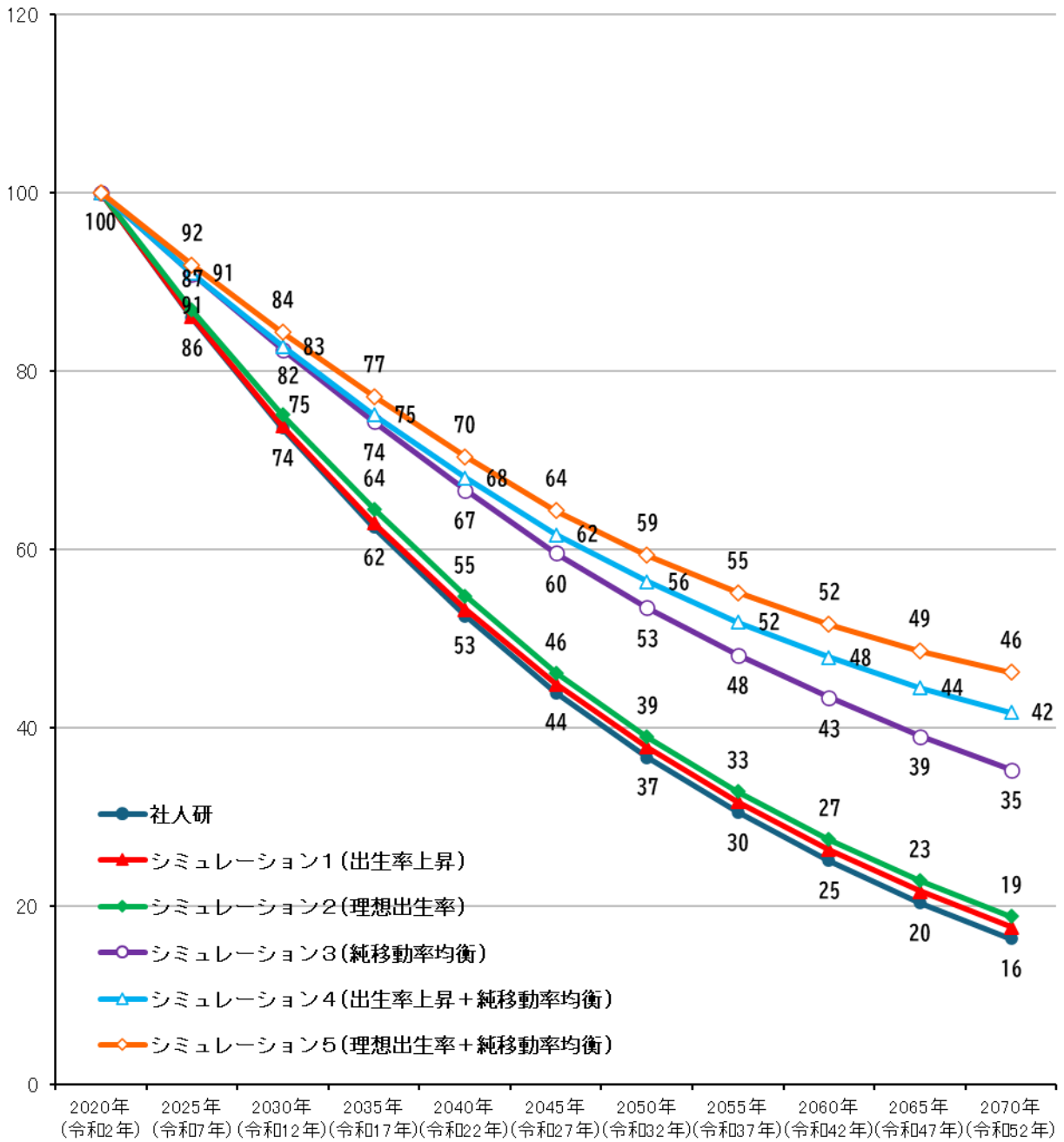
◆シミュレーション5（理想出生率＋純移動率均衡）

合計特殊出生率はシミュレーション2と同じ、人口移動はシミュレーション3と同じと仮定した場合。

■年齢3区分別割合の各シミュレーション結果比較

		令和2年 (2020年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	令和32年 (2050年)	令和42年 (2060年)	令和52年 (2070年)
社人研による推計	総人口(人)	2,693	2,315	1,981	1,682	1,414	1,182	987	676
	年少人口(%)	8.1	6.6	5.6	5.2	5.1	5.1	4.9	4.2
	生産年齢人口(%)	44.8	44.2	43.8	42.2	40.4	37.4	36.3	36.5
	高齢者人口(%)	47.1	49.1	50.7	52.7	54.5	57.6	58.8	59.3
	75歳以上人口(%)	26.1	31.1	34.7	35.9	36.0	37.3	39.1	44.2
シミュレーション 1(出生率上昇)	総人口(人)	2,693	2,318	1,989	1,696	1,435	1,208	1,018	710
	年少人口(%)	8.1	6.7	5.9	5.9	6.4	6.7	7.0	6.6
	生産年齢人口(%)	44.8	44.2	43.6	41.8	40.0	37.0	36.0	36.9
	高齢者人口(%)	47.1	49.1	50.5	52.2	53.7	56.3	57.1	56.5
	75歳以上人口(%)	26.1	31.1	34.6	35.7	35.5	36.5	37.9	42.0
シミュレーション 2(理想出生率)	総人口(人)	2,693	2,339	2,022	1,737	1,475	1,242	1,049	740
	年少人口(%)	8.1	7.6	7.5	8.2	7.8	7.7	7.6	7.4
	生産年齢人口(%)	44.8	43.8	42.9	40.8	40.0	37.5	37.0	38.5
	高齢者人口(%)	47.1	48.6	49.6	51.0	52.2	54.8	55.4	54.2
	75歳以上人口(%)	26.1	30.8	34.0	34.8	34.6	35.5	36.8	40.3
シミュレーション 3(純移動率均 衡)	総人口(人)	2,693	2,447	2,219	2,002	1,795	1,604	1,439	1,168
	年少人口(%)	8.1	6.5	5.8	6.1	7.0	7.8	8.3	7.7
	生産年齢人口(%)	44.8	45.0	45.2	44.2	43.5	42.3	43.7	49.0
	高齢者人口(%)	47.1	48.4	49.1	49.6	49.5	49.9	48.1	43.2
	75歳以上人口(%)	26.1	31.1	34.1	34.5	33.8	33.5	33.0	32.6
シミュレーション 4(出生率上昇+ 純移動率均 衡)	総人口(人)	2,693	2,450	2,229	2,022	1,831	1,661	1,518	1,289
	年少人口(%)	8.1	6.6	6.2	7.1	8.7	10.4	11.7	12.1
	生産年齢人口(%)	44.8	45.0	45.0	43.8	42.8	41.5	42.7	48.8
	高齢者人口(%)	47.1	48.4	48.8	49.1	48.5	48.2	45.6	39.2
	75歳以上人口(%)	26.1	31.1	34.0	34.1	33.1	32.3	31.3	29.5
シミュレーション 5(理想出生率+ 純移動率均 衡)	総人口(人)	2,693	2,474	2,271	2,078	1,895	1,733	1,597	1,389
	年少人口(%)	8.1	7.5	7.9	9.6	10.5	11.7	12.6	13.2
	生産年齢人口(%)	44.8	44.5	44.2	42.6	42.6	42.1	44.1	50.4
	高齢者人口(%)	47.1	47.9	48.0	47.8	46.9	46.2	43.3	36.4
	75歳以上人口(%)	26.1	30.8	33.3	33.2	32.0	31.0	29.8	27.4

■シミュレーションの比較（令和2年の総人口を100として指数化）



(5) 人口動態への影響度

将来の人口動態への影響を分析するにあたり、基準となる社人研推計とシミュレーション2（理想出生率）の比較により自然増減への影響度を計算します。

また、社人研推計とシミュレーション3（純移動率均衡）の比較により社会増減の影響度を計算します。

◆自然増減の影響度

シミュレーション2（理想出生率）により出生率の上昇が人口増にどの程度影響を与えるか計算します。

自然増減の影響度（ X_1 ）＝シミュレーション2における令和52年の総人口
 ／社人研推計における令和52年の総人口

◆社会増減の影響度

シミュレーション3（純移動率均衡）により転入・転出が均衡した場合に人口増にどの程度影響を与えるか計算します。

社会増減の影響度（ X_2 ）＝シミュレーション3における令和52年の総人口
 ／社人研推計における令和52年の総人口

人口動態への影響度は、自然増減・社会増減それぞれ以下の5段階に分類します。

自然増減の影響度		社会増減の影響度	
1	$X_1=100\%$ 未満	1	$X_2=100\%$ 未満
2	$X_1=100\sim 109\%$	2	$X_2=100\sim 119\%$
3	$X_1=110\sim 119\%$	3	$X_2=120\sim 139\%$
4	$X_1=120\sim 129\%$	4	$X_2=140\sim 159\%$
5	$X_1=130\%$ 以上の増加	5	$X_2=160\%$ 以上の増加

上記計算式による影響度は以下の通りとなります。

分類	影響度の計算	影響度
自然増減	X_1 ＝シミュレーション2（理想出生率）の総人口 ÷社人研推計におけるの総人口 $=740\div 676=109\%$	2
社会増減	X_2 ＝シミュレーション3（純移動率均衡）の総人口 ÷社人研推計におけるの総人口 $=1,168\div 676=173\%$	5

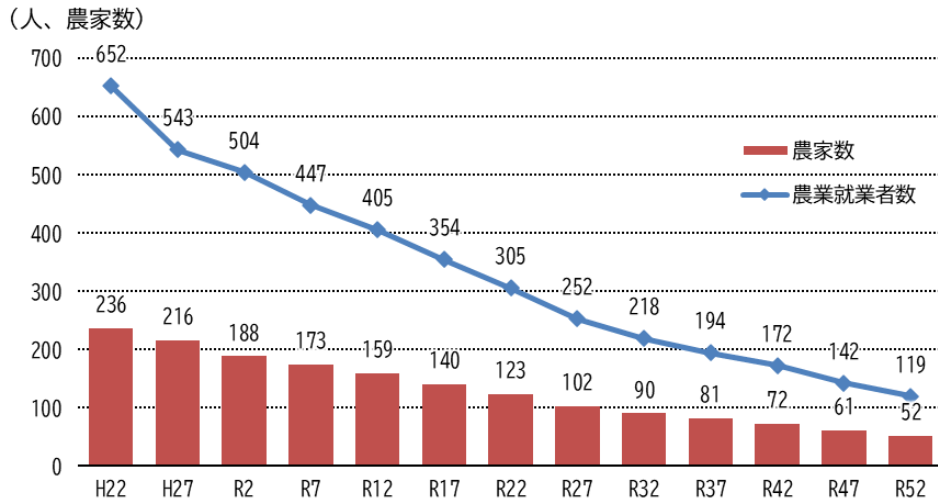
出生率上昇による自然増減への影響は「2（100～109%）」、純移動率均衡による社会増減への影響は「5（160%以上）」となり、本町の人口減少対策としては、社会増減への対策の方が、影響が大きいと考えられます。

3. 地域に与える影響の分析

(1) 農業就業者数、農家数への影響

国勢調査による農業就業者数は、平成 22 年は 652 人、令和 2 年は 504 人と減少傾向にあり、農林業センサスによる農家数も同様に減少傾向にあります。

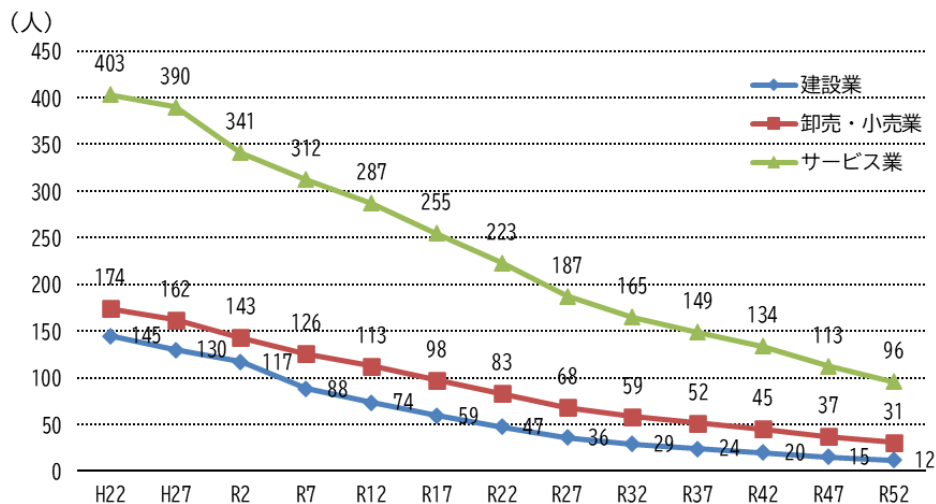
総人口の減少や高齢化の進展とともに、今後は農業就業者数、農家数ともに減少していくことが予測され、生産年齢人口に占める割合が今後も変わらないとした場合、令和 52 年には平成 22 年の 2 割程度になると予測されます。



資料：平成 22 年～令和 2 年：国勢調査、農林業センサス、令和 7 年以降：将来人口推計結果に基づく推計値

(2) 主要業種の就業者数への影響

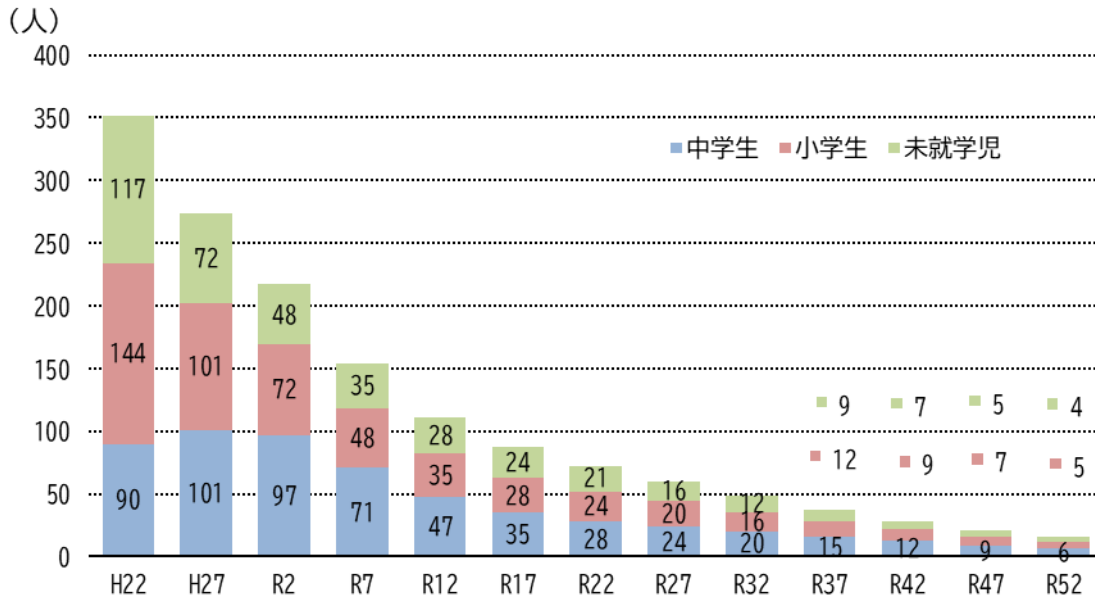
本町の主要業種の就業者数は、「建設業」、「卸売・小売業」、「サービス業」いずれも減少傾向にあります。それぞれの業種における生産年齢人口に占める割合が今後も変わらないとした場合、各業種の就業者数は減少し、令和 52 年には平成 22 年比で「建設業」は 10%弱、「卸売・小売業」は 20%弱、「サービス業」は 20%以上になると予測されます。



資料：平成 22 年～令和 2 年：国勢調査、平成 27 年以降：将来人口推計結果に基づく推計値

(3) 就学前児童、小学生及び中学生の人数への影響

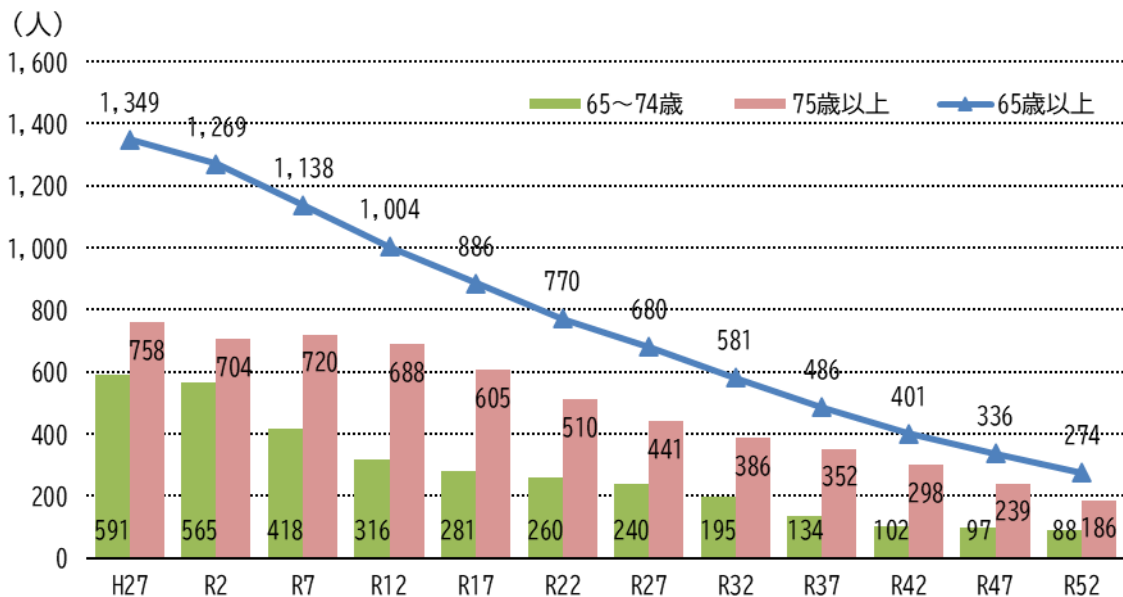
総人口の減少及び少子化の進展とともに、児童数及び生徒数は今後も減少することが予想されます。小学校児童数及び中学校生徒数の減少に対応し、今後は複数学年が同一クラスとなる複式学級や、小中学校の統合の検討が必要となると考えられます。



資料：平成 22 年～令和 2 年：国勢調査、令和 7 年以降：将来人口推計結果に基づく推計値

(4) 高齢者数への影響

本町の 65 歳以上の高齢者数は、平成 27 (2015) 年の 1,349 人をピークに今後は減少することが予測されますが、75 歳以上高齢者の人数は、平成 27 (2015) 年以降やや減少傾向にあるものの、令和 2 (2020) 年から令和 7 (2025) 年にかけてやや増加し、令和 7 (2025) 年以降減少になることが予測されます。



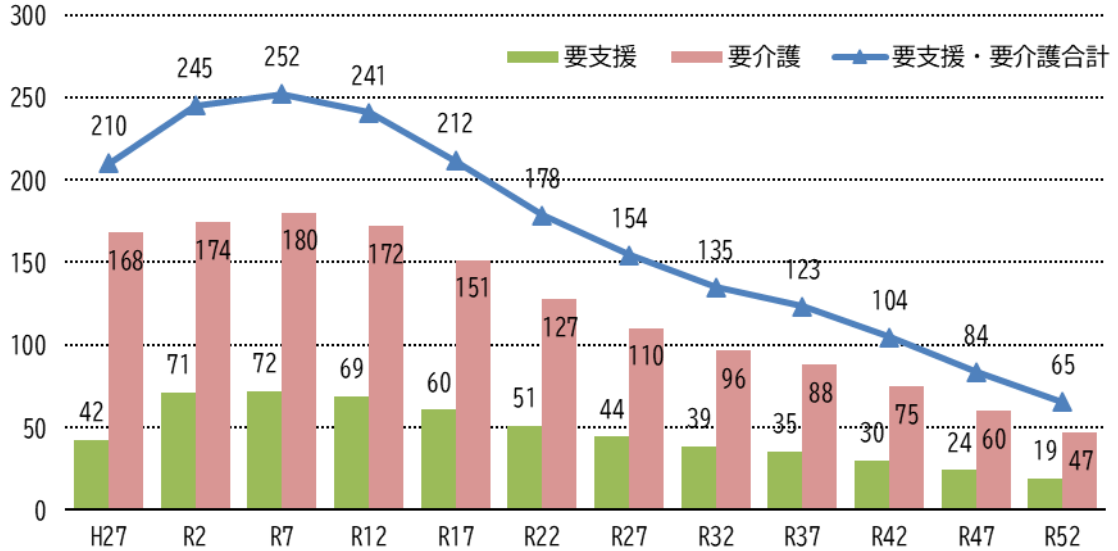
資料：平成 27、令和 2 年：国勢調査、令和 7 年以降：将来人口推計結果に基づく推計値

注：端数処理の関係で、65 歳以上と 65~74 歳、75 歳以上の合計は一致しないところもあります。

(5) 要支援・要介護認定者数への影響

要支援・要介護認定者数は、75歳以上で認定者の割合が高くなっています。そのため、75歳以上の人口に合わせて今後も推移することが予測され、要支援・要介護認定者数は、令和7（2025）年まで増加し、令和7（2025）年以降は減少していくと予測されます。

(人)



資料：平成27・令和2年：第9次妹背牛町高齢者保健福祉計画、第8次妹背牛町介護保険事業計画

令和7年以降：将来人口推計結果に基づく推計値

注：端数処理の関係で、要支援・要介護合計と要支援、要介護の個別の合計が一致しないところもあります。

第4章 妹背牛町の将来展望

1. 目指すべき将来の方向

(1) 将来に向けての基本方針

①安定した雇用を創出する

本町の基幹産業である農業の振興や、地域の優位性でもある豊かな自然と観光資源活かした産業振興を図り、地域に愛着を持ち、地域で活躍する人材を育成し、安定した雇用を確保します。

②新しいひとの流れをつくる

広大な自然や豊かな食、観光施設づくりを進めるとともに、本町の優れた地域資源を町内外に広く発信し、観光客や移住者の増加を図るとともに、定住の促進を図り新しいひとの流れを創出します。

③結婚・出産・子育ての希望をかなえる

若い世代の「結婚して子どもを産み育てたい」という希望をかなえるため、結婚・妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない支援を行い、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進めます。

④持続可能なまちをつくる

職業や年齢に関わらず、地域再生エネルギーの導入、デジタルの力の活用を推進し、だれもが安全で安心して住み続けられるまちづくりを進めるとともに、北空知における広域連携や道外市町村との交流を通じてよりよい地域づくりを図ります。

2. 人口の将来展望

(1) 目標人口推計の条件

将来に向けての基本方針及びシミュレーションの結果から、人口推計を行うにあたっての条件を下記に定め、目標とする人口の推計を行いました。

■目標人口推計の条件

◆基準人口・生存率

妹背牛町独自仮定による推計と同じ。

◆合計特殊出生率

基本方針に基づき、出生率向上に向けた取組を行い、2040年までに出生率を「2.10」に向上させる。

(2025年→1.33、2030年→1.58、2040年→2.10)

◆純移動率

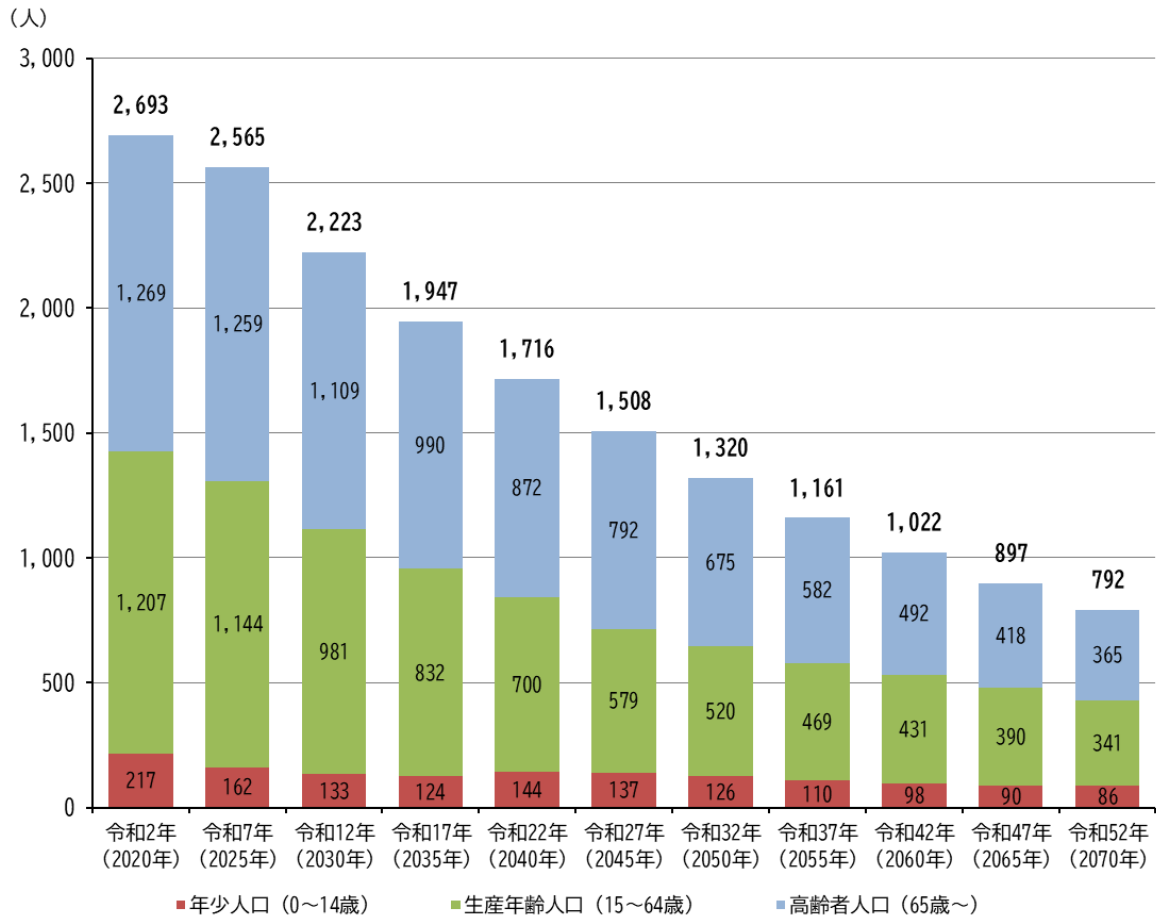
基本方針に基づき、転入者の増加、転出者の減少に向けた取組を行い、社会減を抑制させる。

(Uターンなどによる転入増を一定数見込むとともに、転出超過分の純移動率を2040年まで定率で縮小させる。)

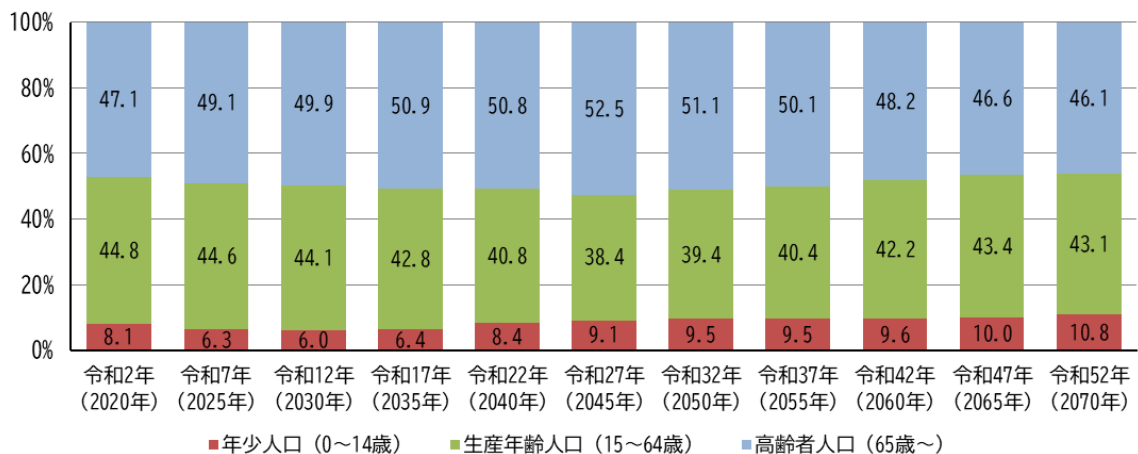
(2) 目標人口

人口推計の結果から、令和 52（2070）年における総人口を **792人以上** 確保することを目標として、将来に向けての基本方針を通じて人口減少対策を推進していくこととします。

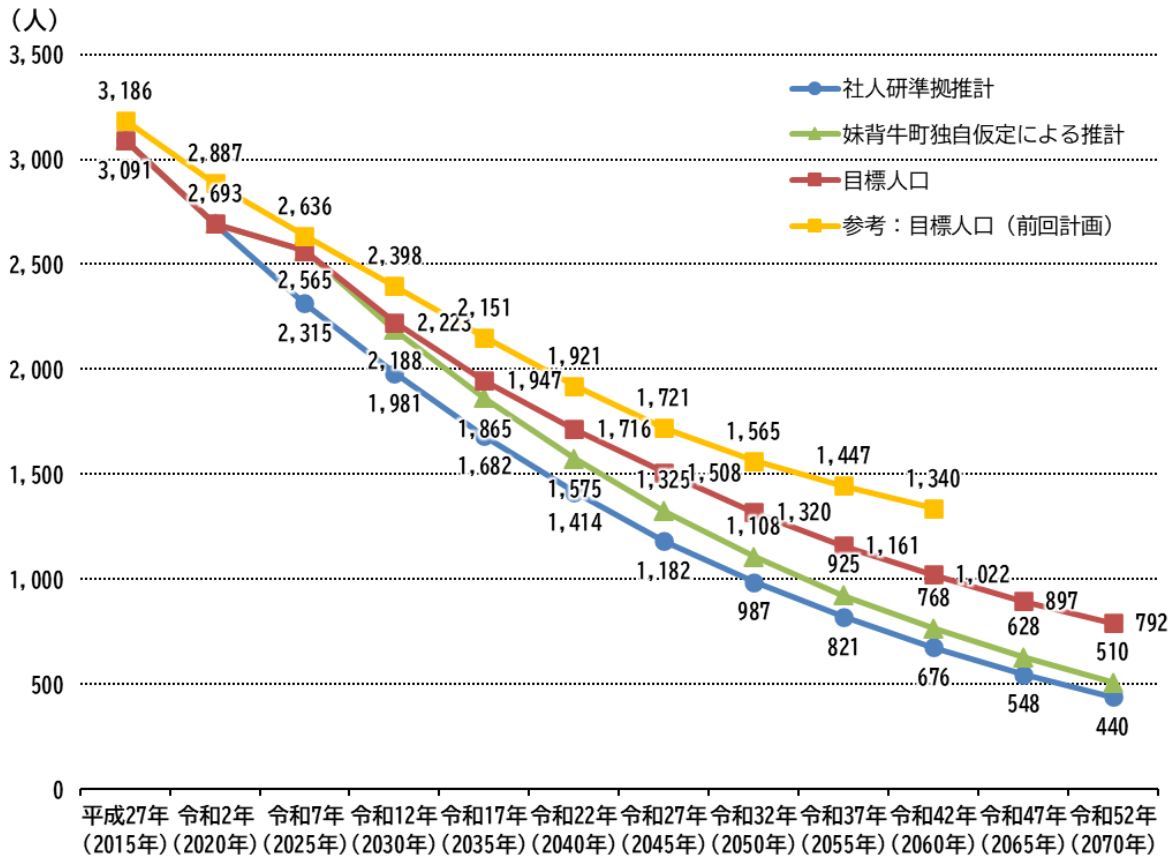
■将来人口の推移



■年齢3区分別人口割合の推移

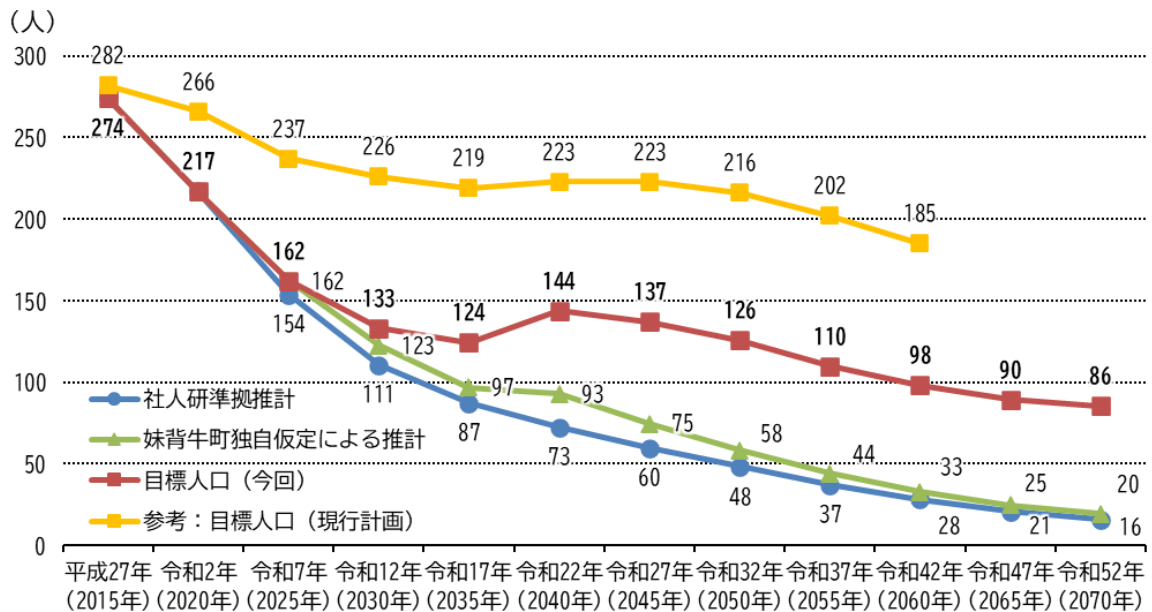


■総人口の比較

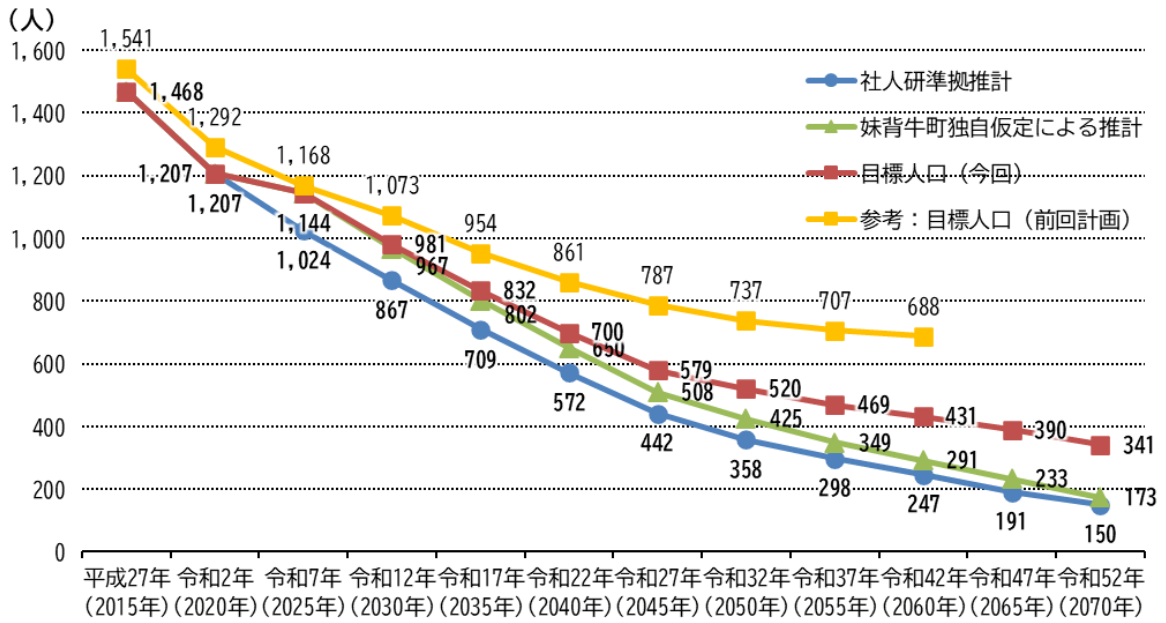


(3) 年齢3区分別の将来展望

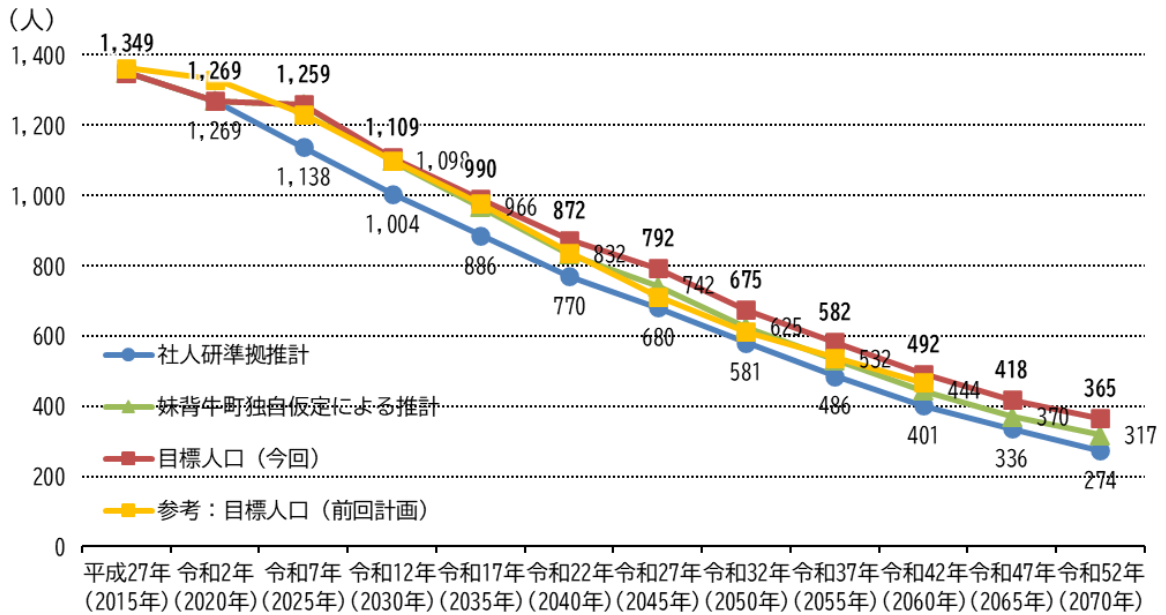
■年少人口の比較



■生産年齢人口の比較



■高齢者人口の比較



妹背牛町人口ビジョン

令和8年3月発行

発行：北海道妹背牛町

編集：妹背牛町企画振興課企画振興グループ

〒079-0592 北海道雨竜郡妹背牛町字妹背牛 5200 番地

TEL 0164-32-2411（代表）

FAX 0164-32-2290

<http://www.town.moseushi.hokkaido.jp/>